

坂戸市の

わかりやすい予算書

令和5年度版



坂戸市イメージキャラクター
さか3ん



総合政策部 財政課

目

次

令和5年度予算のあらまし	・・・	1
令和5年度坂戸市一般会計特別会計予算の概要	・・・	2
一般会計歳入予算の状況	・・・	4
一般会計歳出予算の状況	・・・	6
令和5年度に実施する主な事業	・・・	8
(1) 主な新規・拡大・独自事業	・・・	8
(2) 基本施策別の主な事業		
I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり	・・・	15
II 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり	・・・	24
III 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり	・・・	34
IV 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり	・・・	37
V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり	・・・	45
主な繰越事業	・・・	50
令和5年度実施事業とSDGs		
(1) SDGs（持続可能な開発目標） 17の目標	・・・	52
(2) 令和5年度に実施する事業とSDGs	・・・	53
令和5年度実施事業一覧（課別）	・・・	61

令和5年度予算のあらまし

1. 主な歳入

- 市税収入については、概ね前年度並みとなる見込みです。
- 国庫支出金は、関間千代田線整備事業に係る補助等により増加が見込まれます。

2. 主な歳出

- 民生費関係では、公私連携型保育所として坂戸保育園を仮園舎で開所するほか、園舎の建替えに係る工事費等を補助します。
- 土木費関係では、引き続き関間千代田線の整備を実施します。
- 教育費関係では、小・中学校の給食費を全額補助するとともに、食材料費の高騰分についても補助を行います。

3. 予算編成基本方針

- 社会環境の変化や多様化するニーズを的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応します。
- 世代を超えた多くの方が坂戸市に魅力を感じ、坂戸市に来たい、居続けたいと思える市政の展開を図ります。
- 将来を含めたコスト意識を持って、歳入歳出両面の見直しを進めます。

4. 基本施策

- 第7次坂戸市総合計画の将来像「住みつづけたいまち 子育てしたいまち さかど」の実現に向け、次の5つの項目を基本施策に位置付け、各種事業に取り組みます。
 - I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり
 - II 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり
 - III 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり
 - IV 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり
 - V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり

令和5年度坂戸市一般会計特別会計予算の概要

1. 令和5年度予算の総額

令和5年度の一般会計予算額は、322億5,700万円で、対前年度比較で4.0%の増（12億5,500万円の増）となりました。

また、一般会計及び8つの特別会計を合計した総予算額は、523億8,685万6千円となり、対前年度比較で3.7%の増（18億8,875万1千円の増）となりました。

2. 各会計の予算額

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	32,257,000	31,002,000	1,255,000	4.0
特別会計	20,129,856	19,496,105	633,751	3.3
石井土地区画整理事業	381,299	423,761	△ 42,462	△ 10.0
日の出町土地区画整理事業	22,642	23,549	△ 907	△ 3.9
片柳土地区画整理事業	988,217	661,271	326,946	49.4
関間四丁目土地区画整理事業	148,124	140,606	7,518	5.3
国民健康保険事業	9,659,000	9,659,000	0	0.0
介護保険事業	7,335,196	7,067,208	267,988	3.8
後期高齢者医療事業	1,594,883	1,520,175	74,708	4.9
坂戸市、鶴ヶ島市外三組合公平委員会	495	535	△ 40	△ 7.5
合 計	52,386,856	50,498,105	1,888,751	3.7

※ 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計

※ 特別会計：特定の事業を行うため、一般会計の歳入歳出と区分して経費を計上した会計

3. 一般会計の歳入歳出のポイント

○ 歳入のポイント

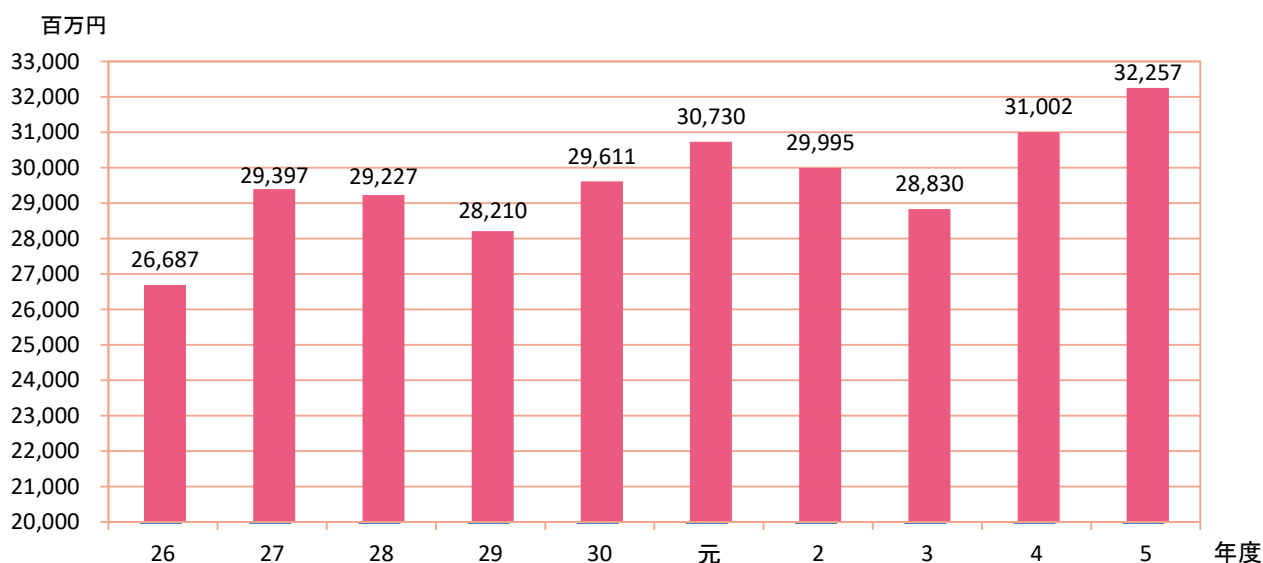
- ・ 市税収入は、概ね前年度並みとなる見込みです。（2,957万1千円の増）
- ・ 地方交付税が増加する見込みです。（5億6,600万円の増）
- ・ 関間千代田線整備事業に係る補助等の増により、国庫支出金が増加する見込みです。（5億2,176万6千円の増）
- ・ 財政調整基金繰入金等の増により、繰入金が増加となります。（5億5,809万8千円の増）
- ・ 臨時財政対策債等の減により、市債が減少となります。（5億7,860万円の減）

○ 歳出のポイント

- ・ 公私連携型保育所推進事業や民間保育所等運営委託事業等の増により、民生費が増加しました。（7億8,958万1千円の増）
- ・ 関間千代田線整備事業等の増により、土木費が増加しました。（3億2,748万1千円の増）
- ・ 市民総合運動公園管理事業等の減により、教育費が減少しました。（1億9,385万円の減）
- ・ 土木債や教育債等の元金償還額の減により、公債費が減少しました。（6,274万9千円の減）

一般会計予算の状況

一般会計予算規模の推移



令和5年度一般会計
総額 **322億5,700万円**
(対前年度比4.0%増)

これを坂戸市の人口で割ると...

32万3千円

市税収入額を坂戸市の人口で割ると...

13万4千円

※令和5年1月1日現在人口99,763人



一般会計歳入予算の状況

歳入款別

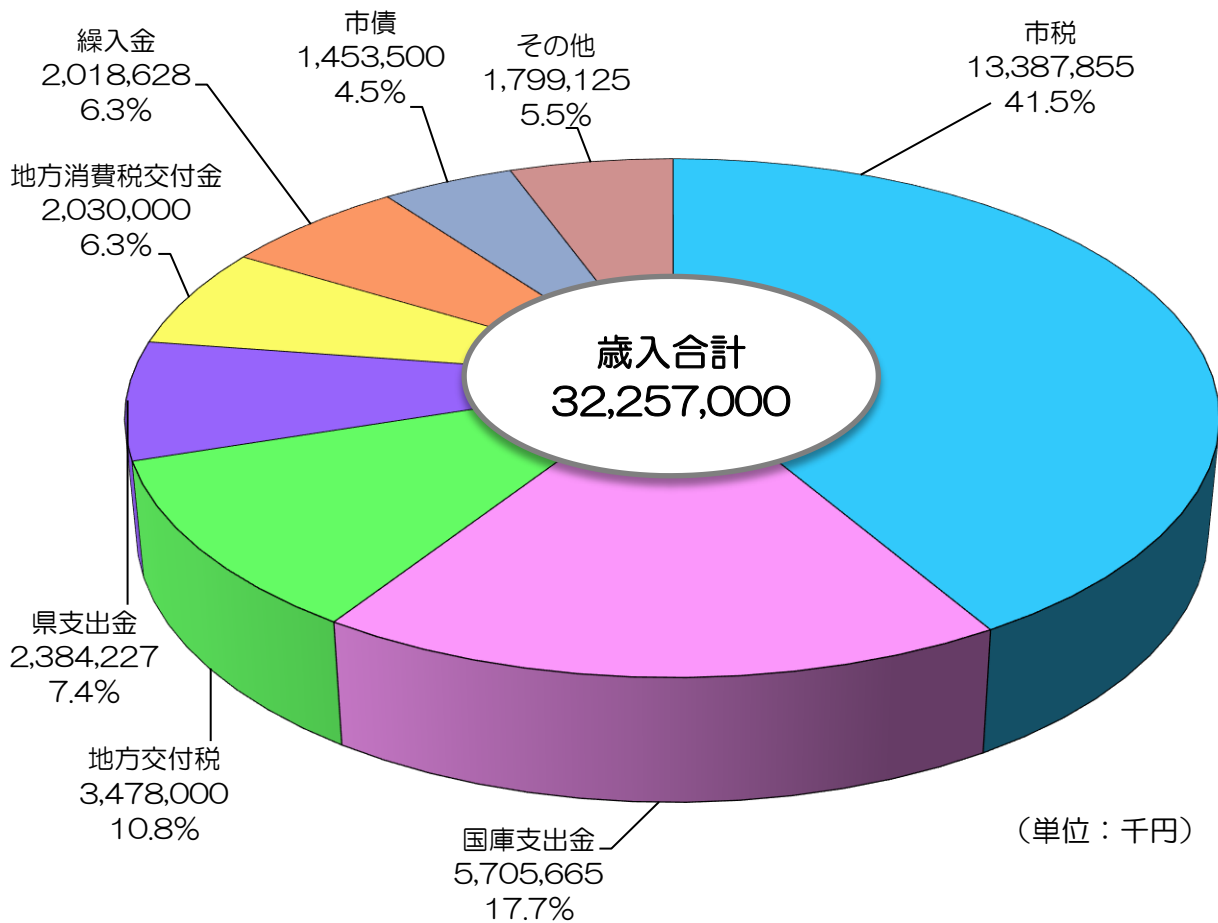
(単位：千円、%)

款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 市 税	13,387,855	41.5	13,358,284	43.1	29,571	0.2
2 地 方 譲 与 税	249,642	0.8	261,642	0.8	△ 12,000	△ 4.6
3 利 子 割 交 付 金	4,400	0.0	8,100	0.0	△ 3,700	△ 45.7
4 配 当 割 交 付 金	77,000	0.2	48,000	0.2	29,000	60.4
5 株式等譲渡所得割交付金	69,000	0.2	69,000	0.2	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	121,000	0.4	86,000	0.3	35,000	40.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,030,000	6.3	1,982,000	6.4	48,000	2.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000	0.1	41,000	0.1	△ 10,000	△ 24.4
9 地 方 特 例 交 付 金	90,947	0.3	90,000	0.3	947	1.1
10 地 方 交 付 税	3,478,000	10.8	2,912,000	9.4	566,000	19.4
11 交通安全対策特別交付金	13,000	0.0	13,000	0.0	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	171,130	0.5	205,975	0.7	△ 34,845	△ 16.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	238,373	0.7	252,321	0.8	△ 13,948	△ 5.5
14 国 庫 支 出 金	5,705,665	17.7	5,183,899	16.7	521,766	10.1
15 県 支 出 金	2,384,227	7.4	2,326,274	7.5	57,953	2.5
16 財 産 収 入	72,499	0.2	60,592	0.2	11,907	19.7
17 寄 附 金	140,001	0.4	80,001	0.3	60,000	75.0
18 繰 入 金	2,018,628	6.3	1,460,530	4.7	558,098	38.2
19 繰 越 金	240,148	0.8	229,982	0.7	10,166	4.4
20 諸 収 入	280,985	0.9	301,300	1.0	△ 20,315	△ 6.7
21 市 債	1,453,500	4.5	2,032,100	6.6	△ 578,600	△ 28.5
歳 入 合 計	32,257,000	100.0	31,002,000	100.0	1,255,000	4.0

市税の内訳

(単位：千円、%)

項別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 市 民 税	5,881,780	43.9	5,834,587	43.7	47,193	0.8
個人市民税	5,275,788	39.4	5,286,630	39.6	△ 10,842	△ 0.2
法人市民税	605,992	4.5	547,957	4.1	58,035	10.6
2 固 定 資 産 税	6,033,303	45.1	6,053,142	45.3	△ 19,839	△ 0.3
3 軽 自 動 車 税	236,564	1.8	231,382	1.7	5,182	2.2
4 市 た ば こ 税	535,400	4.0	539,900	4.1	△ 4,500	△ 0.8
5 特 別 土 地 保 有 税	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 都 市 計 画 税	700,806	5.2	699,271	5.2	1,535	0.2
市 税 合 計	13,387,855	100.0	13,358,284	100.0	29,571	0.2



用語の解説

- ①市税 …皆様から坂戸市に納めていただく税金です。
- ②国庫支出金 …国からの補助金などです。
- ③地方交付税 …一定水準の行政サービスを確保するために、国から県や市町村に交付されるお金です。
- ④県支出金 …県からの補助金などです。
- ⑤地方消費税交付金 …消費税を原資に市に交付されるお金です。
- ⑥繰入金 …過去に積み立てた基金を活用するお金です。
- ⑦市債 …公共施設の整備などに使う借入金です。
- ⑧その他 …上記以外の収入で、譲与税や繰越金などです。

一般会計歳出予算の状況

(1) 歳出款別

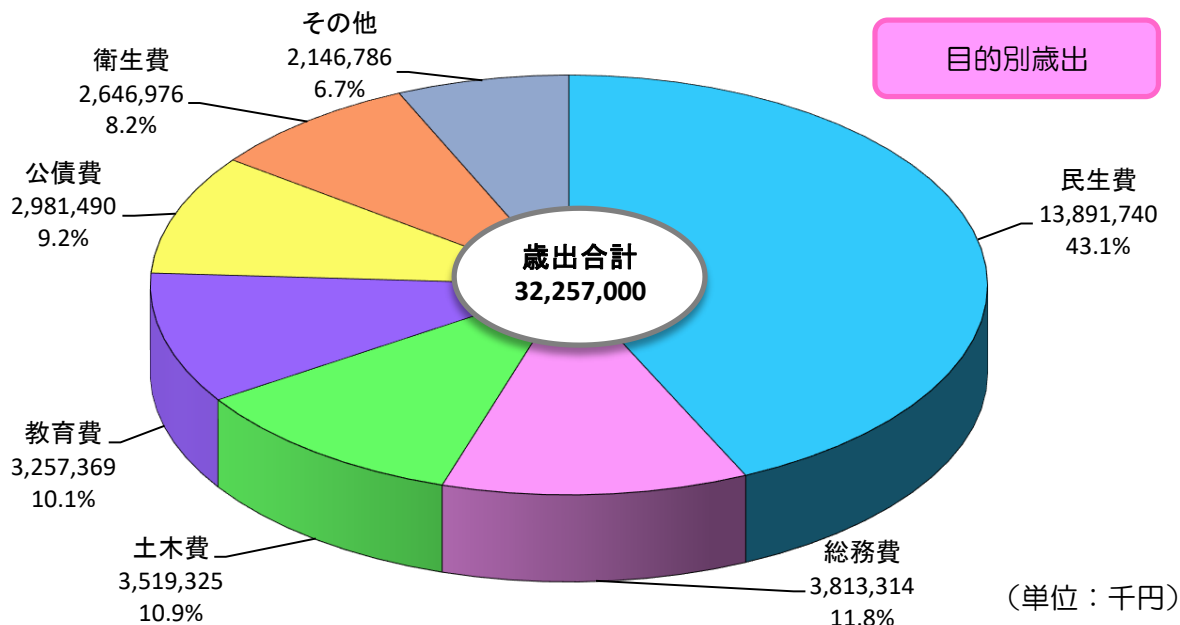
(単位：千円、%)

款別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 議会費	239,870	0.8	240,124	0.8	△ 254	△ 0.1
2 総務費	3,813,314	11.8	3,508,143	11.3	305,171	8.7
3 民生費	13,891,740	43.1	13,102,159	42.3	789,581	6.0
4 衛生費	2,646,976	8.2	2,579,008	8.3	67,968	2.6
5 労働費	40,422	0.1	39,625	0.1	797	2.0
6 農林水産業費	222,494	0.7	213,921	0.7	8,573	4.0
7 商工費	229,934	0.7	209,349	0.7	20,585	9.8
8 土木費	3,519,325	10.9	3,191,844	10.3	327,481	10.3
9 消防費	1,364,065	4.2	1,372,368	4.4	△ 8,303	△ 0.6
10 教育費	3,257,369	10.1	3,451,219	11.1	△ 193,850	△ 5.6
11 災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12 公債費	2,981,490	9.2	3,044,239	9.8	△ 62,749	△ 2.1
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳出合計	32,257,000	100.0	31,002,000	100.0	1,255,000	4.0

(2) 歳出性質別

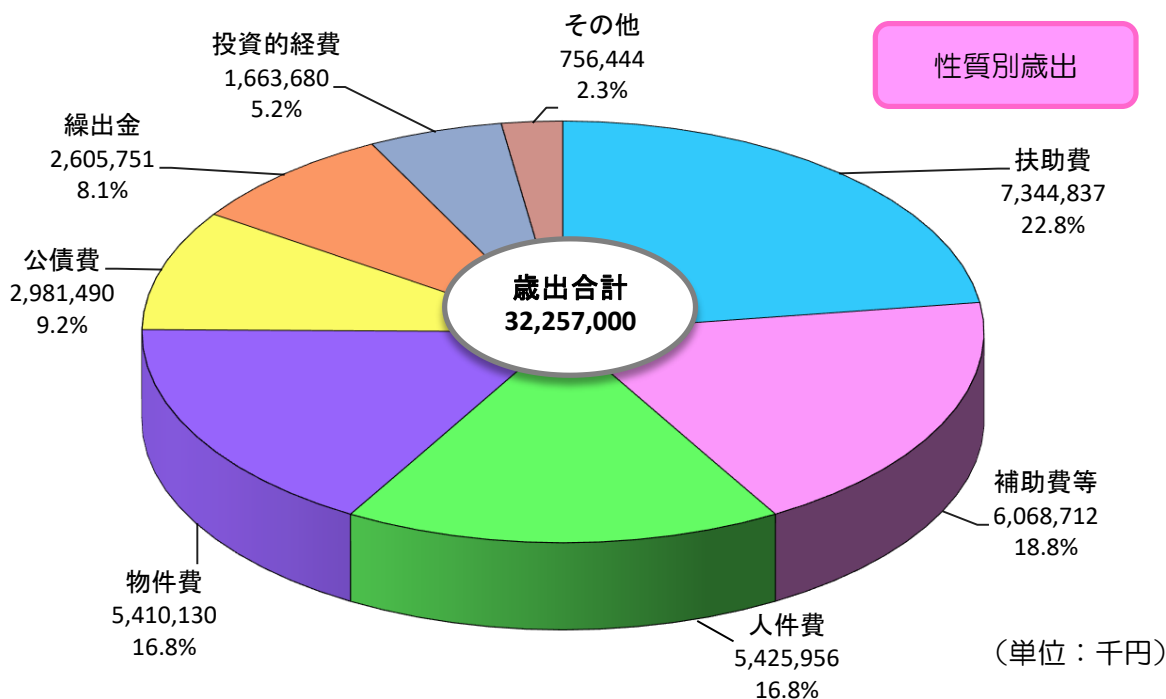
(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		比較増減		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率	
消費的経費	人件費	5,425,956	16.8	5,421,424	17.5	4,532	0.1
	義務扶助費	7,344,837	22.8	6,804,133	21.9	540,704	7.9
	公債費	2,981,490	9.2	3,044,239	9.8	△ 62,749	△ 2.1
	小計	15,752,283	48.8	15,269,796	49.2	482,487	3.2
	物件費	5,410,130	16.8	5,360,641	17.3	49,489	0.9
	維持補修費	550,876	1.7	517,024	1.7	33,852	6.5
	補助費等	6,068,712	18.8	5,404,381	17.4	664,331	12.3
計	27,782,001	86.1	26,551,842	85.6	1,230,159	4.6	
投資的経費	補助事業費	1,343,640	4.2	891,066	2.9	452,574	50.8
	単独事業費	320,040	1.0	774,392	2.5	△ 454,352	△ 58.7
	計	1,663,680	5.2	1,665,458	5.4	△ 1,778	△ 0.1
その他	積立金	151,558	0.5	87,417	0.3	64,141	73.4
	貸付金	4,010	0.0	4,060	0.0	△ 50	△ 1.2
	繰出金	2,605,751	8.1	2,643,223	8.5	△ 37,472	△ 1.4
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.2	0	0.0
計	2,811,319	8.7	2,784,700	9.0	26,619	1.0	
歳出合計	32,257,000	100.0	31,002,000	100.0	1,255,000	4.0	



用語の解説

- ①民生費 …高齢者や障害者、子育て世帯への支援などに要する経費です。
- ②総務費 …防災、戸籍、選挙、庁舎管理などに要する経費です。
- ③土木費 …道路や公園等の整備や管理に要する経費です。
- ④教育費 …小中学校、図書館、公民館の維持管理などに要する経費です。
- ⑤公債費 …過去に借りた市債の返済に要する経費です。
- ⑥衛生費 …ごみ処理や予防接種などの保健事業に要する経費です。
- ⑦その他 …消防活動や議会運営、産業振興などに要する経費です。



用語の解説

- ①扶助費 …障害者、子ども、高齢者への福祉などに要する経費です。
- ②補助費等 …団体への補助や一部事務組合への負担金に要する経費です。
- ③人件費 …職員の給与や市長、議員の報酬などに要する経費です。
- ④物件費 …消耗品や光熱水費、業務委託などに要する経費です。
- ⑤公債費 …過去に借りた市債の返済に要する経費です。
- ⑥繰出金 …国民健康保険や介護保険などの特別会計に要する経費です。
- ⑦投資的経費 …道路や公園等の整備などに要する経費です。
- ⑧その他 …基金への積立金や予備費などに要する経費です。

令和5年度に実施する主な事業

(1) 主な新規・拡大・独自事業

令和5年度に実施する主な新規・拡大・独自事業

新たに実施する事業や、サービスの幅を拡大する事業、坂戸市独自で行っている事業の中から、主なものをご紹介します。



安全で安心なまちづくり推進事業

防犯パトロール用資材や防犯情報の提供、防犯灯の設置と維持管理のほか、自治会所有防犯灯の維持費に対し補助金を交付し、犯罪が起こりにくい環境を目指します。また、公共施設に配備したAEDが常に使用できるように屋外に収納ボックスを設置します。

防災安全課



事業費

6,041万8千円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	1,693万9千円
一般財源	4,347万9千円

支出内訳

光熱水費	2,600万円
機器等借上料	1,843万2千円
機械等借上料	730万3千円
その他	868万3千円

シティプロモーション推進事業

イメージキャラクター「さかろん」のグッズ作製や販売、移住定住をサポートする制度などを紹介するパンフレットの作製、テレビ埼玉のデータ放送サービスなどを活用し、坂戸市のPR、市政情報等の発信を市内外へ行います。

広報広聴課



事業費

205万円

財源内訳

イメージキャラクターグッズ等売払収入	100万円
一般財源	105万円

支出内訳

イメージキャラクターグッズ等作製委託料	79万5千円
テレビ埼玉データ放送サービス使用料	66万円
製本等委託料	19万8千円
その他	39万7千円

地球温暖化対策事業

カーボンニュートラルの実現に向け、カーボンニュートラル啓発冊子を作製します。また、省エネルギー機器等（太陽光発電システム、家庭用燃料電池、定置用リチウムイオン蓄電池）設置費補助に加え、新たに省エネ家電（冷蔵庫）購入費補助を実施します。

環境政策課



事業費 884万円

財源内訳

一般財源 884万円

支出内訳

省エネ機器設置等補助金	609万円
消耗品費	207万1千円
印刷製本費	13万円
その他	54万9千円

ミツバチプロジェクト推進事業

健全で恵み豊かな自然を未来へ引き継ぐため、「ミツバチと共生できる環境づくり」をメインテーマに自然を豊かにしてくれるミツバチの輪を広め、自然環境と共生する意識を育みます。

環境学館いずみ



事業費 28万5千円

財源内訳

雑入 14万4千円
一般財源 14万1千円

支出内訳

消耗品費	16万9千円
事業用備品	6万円
講師謝金等	2万7千円
その他	2万9千円

児童虐待防止事業

児童虐待の防止を図るため、育児支援家庭訪問員による育児等の相談支援に加え、新たに虐待対応専門員を配置し、関係機関と連携・調整を図り、適切な支援・対応を行います。また、児童虐待防止に関する研修会や、啓発活動を実施します。

こども支援課



事業費 468万9千円

財源内訳

児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金 163万9千円
子ども・子育て支援国庫交付金 14万9千円
その他の特定財源 16万4千円
一般財源 273万7千円

支出内訳

会計年度任用職員報酬等	463万9千円
講師謝金等	5万円

結婚新生活支援事業

結婚を機に本市に居住する新婚世帯に対し、新生活のスタートアップに係るコスト（新居の家賃、引越費用等）を支援します。

こども支援課



事業費

600万円

財源内訳

少子化対策推進事業費県補助金	400万円
一般財源	200万円

支出内訳

結婚新生活支援補助金	600万円
------------	-------

子育て応援事業

未就学児を養育する保護者に対し、未就学児1名につき、保護者1名の市民バス料金を無料とする市民バス特別乗車証を発行します。

こども支援課



事業費

2万8千円

財源内訳

一般財源	2万8千円
------	-------

支出内訳

消耗品費	2万8千円
------	-------

学童保育所運営管理事業

保護者が就労等により昼間家庭にいない場合、学校の授業が終了した放課後及び土曜日等の休業日において、家庭に代わる安全な生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことで、児童の健全育成を図ります。令和5年度は学童保育所風の子クラブを片柳小学校の敷地内に整備します。

保育課



事業費

3億7,594万3千円

財源内訳

子ども・子育て支援整備国庫交付金	7,642万4千円
子ども・子育て支援国庫交付金	7,550万円
その他の特定財源	1億3,810万6千円
一般財源	8,591万3千円

支出内訳

指定管理委託料	2億2,650万円
施設整備等工事	1億4,000万円
各種工事設計監理委託料	400万円
その他	544万3千円

公私連携型保育所推進事業

昭和47年に建設された坂戸保育園園舎の老朽化に伴う整備を実施します。
整備にあたっては、坂戸保育園を公私連携型保育所へ移行し、国の保育所等整備交付金を活用し補助を行います。

保育課



事業費

5億650万円

財源内訳

保育所建設費補助事業債	2億1,590万円
保育所等整備国庫交付金	1億8,157万1千円
その他の特定財源	5,500万円
一般財源	5,402万9千円

支出内訳

公私連携型保育所負担金	2億6,223万2千円
民間保育所整備費補助金	2億4,426万8千円

乳幼児健診事業

妊婦健康診査等に係る費用を一部公費負担します。また妊婦を対象に市民バスの無料乗車証の発行、妊産婦がタクシーを利用した際の費用を一部公費負担します。出生後、乳幼児健診を実施します。さらに母子保健推進員等が出産後の母親・赤ちゃんの訪問を行います。

市民健康センター



事業費

6,813万4千円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	533万2千円
産婦健康診査事業国庫補助金	127万5千円
その他の特定財源	84万円
一般財源	6,068万7千円

支出内訳

妊婦健康診査等委託料	5,399万4千円
乳幼児健診医師報酬	468万円
歯科保健指導委託料	229万7千円
その他	716万3千円

自動体外式除細動器（AED）普及推進事業

市民の健康への安心・安全を確保するとともに、救命率の向上を図るため、コンビニエンスストアへのAED設置の拡充と、市民が参加する催しに対しAEDの貸出しを実施します。

市民健康センター



事業費

378万1千円

財源内訳

一般財源	378万1千円
------	---------

支出内訳

機械等借上料	372万7千円
消耗品費	5万4千円

不妊治療費等助成事業

市民健康センター

埼玉県不妊治療費助成事業の支給決定を受けている夫婦に対し、治療費の一部を補助するほか、令和5年度より保険適用後の特定不妊治療に対して、治療費の一部を助成します。また、夫婦共に受けた早期不妊検査の検査費、不育症検査の検査費の一部を補助します。



事業費

573万7千円

財源内訳

早期不妊検査・治療費助成事業県補助金	135万8千円
一般財源	437万9千円

支出内訳

不妊治療費等助成金	571万6千円
通信運搬費	2万1千円

子育て世代包括支援推進事業（母子保健型）

市民健康センター

妊娠期から子育て期にかけて切れ目のない支援を行うため、伴走型の相談支援と妊婦等に対し出産・子育て応援金を交付する経済的支援を一体的に実施します。また、産後ケア事業や産前産後サポート事業のほか、電話・来所での相談や、各種教室・相談等を実施します。



事業費

7,720万7千円

財源内訳

出産・子育て応援国庫交付金	4,563万7千円
出産・子育て応援事業費県補助金	1,149万2千円
その他の特定財源	404万5千円
一般財源	1,603万3千円

支出内訳

出産・子育て応援補助金	6,700万円
会計年度任用職員報酬	393万1千円
産後ケア事業委託料	222万9千円
その他	404万7千円

不登校解消事業

学校教育課

適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の自立と社会生活への適応を支援します。また、さわやか相談員を配置し、児童・生徒や保護者からの相談に応じます。弁護士による法律相談や法務研修を実施し、教職員の資質向上、いじめや不登校の予防に努めます。



事業費

2,065万円

財源内訳

中学校配置相談員助成事業県助成金	462万1千円
一般財源	1,602万9千円

支出内訳

相談員指導員報酬等	1,961万6千円
法律相談業務委託料	66万円
講師謝金等	30万円
その他	7万4千円

英語指導推進事業

小・中学校へ外国人の英語指導助手を派遣するとともに、小学校中学年の外国語活動を支援するため小学校外国語活動支援員を配置し、英語教育の充実を図ります。また、すべての中学生が年1回実用英語技能検定を受験する機会を設け、その受験料を市が負担します。

学校教育課



事業費

6,272万1千円

財源内訳

一般財源 6,272万1千円

支出内訳

英語指導助手派遣委託料	4,890万6千円
英語検定受験手数料	925万6千円
小学校外国語活動支援員報酬等	455万9千円

体力向上推進事業

小学校の水泳授業や中学校の柔道授業に、専門的な技術をもつ講師を派遣し、小学生の泳力向上と中学校の柔道授業における安全確保を図ります。また、城西大学の水泳施設を活用し、大家小学校の水泳授業を行います。

学校教育課



事業費

457万4千円

財源内訳

一般財源 457万4千円

支出内訳

水泳指導員派遣手数料	194万4千円
水泳授業環境整備補助金	132万円
自動車等借上料	110万円
柔道指導講師謝金	21万円

学校給食費補助事業

児童生徒に安心・安全な給食を提供し、健やかな成長を支えるための子育て支援策として、小・中学校児童生徒の給食費を全額補助し、無償化します。このことにより、社会情勢の影響による原油価格・物価高騰が続き、光熱費を始めとする生活費が家計を圧迫する中、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

教育総務課



事業費

3億5,882万円

財源内訳

一般財源 3億5,882万円

支出内訳

学校給食費補助金	3億5,882万円
----------	-----------

学校給食食材料費高騰対策事業

学校給食費補助事業により現在の給食費相当額は市が全額補助し、無償化となる一方で、食材料等の高騰が続いており、現在の給食費では今後必要な栄養価を満たす献立の作成が難しくなる恐れがあります。そのため、食材料費の物価高騰分を市が補助することで保護者の経済的負担の軽減を図ります。

事業費

2,579万7千円

教育総務課



財源内訳

一般財源

2,579万7千円

支出内訳

学校給食食材料費高騰対策補助金

2,579万7千円

(2) 基本施策別の主な事業

I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり

結婚・出産・子育ての支援や子どもの学びと成長の支援、青少年の健全な育成、生涯にわたり活躍できる場の充実など、【少子化対策、教育、仕事】に関する事業を実施します。



誕生祝いメモリアル事業

市民課

誕生した子に祝意を表し、健やかな成長を祈念するとともに、坂戸市への愛着を深めてもらえるよう、さかろんグッズを記念品として贈呈します。



事業費

202万1千円

財源内訳

一般財源 202万1千円

支出内訳

イメージキャラクターグッズ等作製委託料	198万円
通信運搬費	2万1千円
消耗品費	2万円

こども医療費支給事業

こども支援課

出生から中学校卒業までの児童の医療費の一部負担金と入院に係る食事療養費の1/2を支給することで、保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図ります。県内の指定医療機関等で受診の場合は、窓口払いの無料化を実施します。



事業費

2億7,883万8千円

財源内訳

乳幼児医療費支給事業県補助金	2,956万4千円
まちづくり応援基金繰入金	2,080万9千円
一般財源	2億2,846万5千円

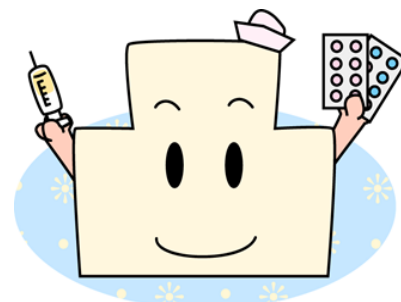
支出内訳

こども医療費	2億6,815万6千円
医療費審査支払事務委託料	1,005万4千円
通信運搬費	41万6千円
その他	21万2千円

ひとり親家庭等医療費支給事業

こども支援課

18歳の年度末までの児童を育てている、ひとり親家庭等の母又は父及び児童等に対して、医療費の一部負担金と入院に係る食事療養費の1/2を支給し、生活の安定と自立を支援することで、福祉の増進を図ります。県内の指定医療機関等で受診の場合は、窓口払いの無料化を実施します。



事業費

4,658万3千円

財源内訳

ひとり親家庭等医療費支給事業県補助金	1,962万9千円
一般財源	2,695万4千円

支出内訳

ひとり親家庭等医療費	4,519万円
医療費審査支払事務委託料	119万8千円
印刷製本費	9万9千円
その他	9万6千円

ファミリー・サポート・センター運営事業

こども支援課

育児の援助を受けたい人で行いたい人による会員組織「ファミリー・サポート・センター」を民間委託により運営し、育児の相互援助活動を行うことにより、安心して子育てできる環境づくりと地域における子育て家庭への支援を行います。



事業費

533万5千円

財源内訳

子ども・子育て支援国庫交付金	170万円
ファミリー・サポート・センター事業費県補助金	170万円
一般財源	193万5千円

支出内訳

ファミリー・サポート・センター業務委託料	533万5千円
----------------------	---------

子どもの貧困対策推進事業

こども支援課

子どもの貧困対策推進計画に基づき、教育部門と福祉部門をつなぐコーディネーターを配置し、必要に応じた支援サービスにつなげます。また、児童扶養手当等の公的援助受給世帯の子どもに対し、学習支援事業を実施します。



事業費

2,169万4千円

財源内訳

母子家庭等対策費補助金	898万8千円
生活困窮者自立支援事業費補助金	399万5千円
地域子供の未来応援国庫交付金	80万7千円
一般財源	790万4千円

支出内訳

ひとり親家庭等学習支援業務委託料	1,997万6千円
会計年度任用職員報酬等	161万9千円
通信運搬費	6万9千円
消耗品費	3万円

婚活支援事業

県の運営するSAITAMA出会いサポートセンターと連携し、結婚を望む独身の男女に対し、相談窓口を開設するとともに、出会いと交流の場を提供します。

こども支援課



事業費

43万1千円

財源内訳

一般財源 43万1千円

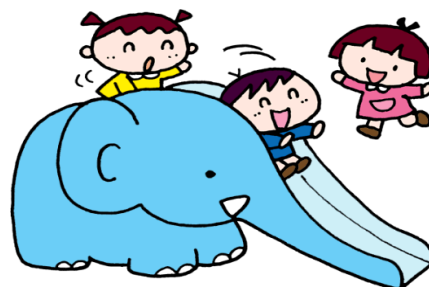
支出内訳

窓口業務等委託料 36万3千円
協議会等負担金 6万8千円

民間保育所運営補助事業

民間保育所の運営改善と児童福祉の向上を図り、良好な保育の環境を構築するため、民間保育所の運営に対し助成を行います。

保育課



事業費

1億862万円

財源内訳

安心・元氣、保育サービス支援事業費県補助金 2,208万1千円
子ども・子育て支援国庫交付金 222万1千円
延長保育事業費県補助金 221万1千円
一般財源 8,210万7千円

支出内訳

民間保育所運営改善費補助金 1億862万円

認定こども園整備等事業

多様化する保育需要に対応し、子育て環境の充実を図るため、教育と保育を一体的に行う施設である認定こども園に対し、運営に必要な費用の一部を補助します。

保育課



事業費

3億4,649万5千円

財源内訳

子どものための教育・保育給付国・県交付金 2億2,044万5千円
教育認定こどもに係る施設型給付費等県補助金 2,221万1千円
その他の特定財源 622万1千円
一般財源 9,761万8千円

支出内訳

施設型給付費負担金 3億4,571万1千円
認定こども園事業費補助金 78万4千円

地域型保育事業

保育の質を維持し、増加する保育需要に対応するため、地域型保育事業（小規模保育事業等）を実施する事業者に対し、運営に要する費用の一部を補助します。

保育課



事業費

4億4,368万4千円

財源内訳

子どものための教育・保育給付国・県交付金	2億9,784万3千円
子育てのための施設等利用給付国・県交付金	2,853万円
その他の特定財源	596万4千円
一般財源	1億1,134万7千円

支出内訳

地域型保育給付費負担金	4億4,368万4千円
-------------	-------------

幼児教育無償化事業

本市在住の満3歳から小学校就学前までの子どもを幼稚園等に在園させている保護者に対して、保育料等の一部を補助し、子育てを行う家庭の経済的負担を軽減します。

保育課



事業費

2億8,572万8千円

財源内訳

子育てのための施設等利用給付国・県交付金	2億830万円
子ども・子育て支援国庫交付金	265万円
その他の特定財源	265万円
一般財源	7,212万8千円

支出内訳

施設型給付費負担金	2億8,448万4千円
幼児教育類似施設補助金	120万円
消耗品費	4万4千円

私立幼稚園等特別支援教育費補助事業

市内の私立幼稚園等への就園を促進するため、支援を必要とする園児に係る特別支援職員の雇用経費の一部を補助します。

保育課



事業費

1,748万4千円

財源内訳

一般財源	1,748万4千円
------	-----------

支出内訳

私立幼稚園等特別支援教育費補助金	1,748万4千円
------------------	-----------

児童手当等支給事業

こども支援課

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校修了までの児童を養育している方を対象に、児童の年齢等により1人あたり月額10,000円又は15,000円（所得制限限度額以上は5,000円、所得上限限度額以上は支給なし）を支給します。



事業費

13億4,699万1千円

財源内訳

児童手当国・県負担金	11億3,774万9千円
一般財源	2億924万2千円

支出内訳

児童手当等	13億4,620万円
通信運搬費	55万7千円
印刷製本費	20万9千円
消耗品費	2万5千円

民間保育所等運営委託事業

保育課

より充実した保育の実施を図るため、市内の私立保育所及び市外の公立・私立保育所に対して、運営費を補助します。



事業費

11億985万2千円

財源内訳

子どものための教育・保育給付国・県交付金	7億2,789万4千円
保育所運営費保護者負担金	8,798万4千円
その他の特定財源	1,257万2千円
一般財源	2億8,140万2千円

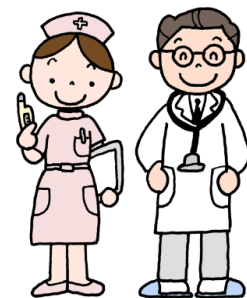
支出内訳

民間保育所等運営委託料	11億985万2千円
-------------	------------

病児保育事業

保育課

病気や病気の回復期にある子どもを、病院・保育所等の保育スペースにおいて、一時的に保育をする事業者に対し、事業費の一部を負担します。



事業費

426万5千円

財源内訳

一般財源	426万5千円
------	---------

支出内訳

病児保育事業負担金	426万5千円
-----------	---------

児童扶養手当支給事業

ひとり親家庭等に対し、手当を支給することで、子どもを養育する家庭の生活の安定と自立の促進及び子どもの福祉の増進を図ります。

こども支援課



事業費

3億642万3千円

財源内訳

児童扶養手当負担金	1億205万2千円
一般財源	2億437万1千円

支出内訳

児童扶養手当	3億615万8千円
通信運搬費	19万2千円
嘱託医報酬	6万円
消耗品費	1万3千円

母子家庭等自立支援事業

母子家庭及び父子家庭の相談に応じ、自立に必要な情報提供及び指導を行います。また、自立に必要な職業訓練及び教育訓練に対して支援を行います。さらに、日常生活に支障があるひとり親家庭等に家庭生活支援員を派遣します。

こども支援課



事業費

1,964万9千円

財源内訳

母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	1,407万8千円
母子家庭等対策費県補助金	7万5千円
雑入	1万円
一般財源	548万6千円

支出内訳

母子家庭等自立支援給付金	1,712万6千円
会計年度任用職員報酬等	240万8千円
家庭生活支援員派遣業務委託料	10万円
消耗品費	1万5千円

学校支援員等配置事業

個に応じた教育を推進するため学校支援員を配置し、学校生活や授業等の支援・補助を行い、学校生活の充実を図ります。また、図書室に読書活動支援員を配置し、児童生徒の「読む力」の向上を図ります。中学校へ校務支援員を配置し、教職員の業務を補助します。

学校教育課



事業費

6,956万2千円

財源内訳

スクールサポートスタッフ配置事業費県補助金	50万4千円
一般財源	6,905万8千円

支出内訳

学校支援員報酬等	5,846万2千円
読書活動支援員報酬等	1,008万3千円
校務支援員報酬等	101万7千円

学力向上推進事業

中学生の学力の実態を把握するため、坂戸市学力テストを実施します。小学生においては、3年生以上に家庭学習ノートを購入して活用することで、学習習慣の定着と学力向上を目指します。また、児童生徒一人1台のタブレットを活用する学習を進めます。

学校教育課



事業費

736万7千円

財源内訳

一般財源 736万7千円

支出内訳

教育研究委託料 631万7千円
消耗品費 105万円

特別支援教育推進事業

就学支援委員会を開催し特別な配慮を必要とする児童生徒の就学を支援します。また、小学校の難聴・言語障害及び小・中学校の発達・情緒障害通級指導教室を運営します。教育センターには臨床心理士を配置し、特別な配慮を必要とする児童生徒の就学や学校生活を支援します。

学校教育課



事業費

604万6千円

財源内訳

一般財源 604万6千円

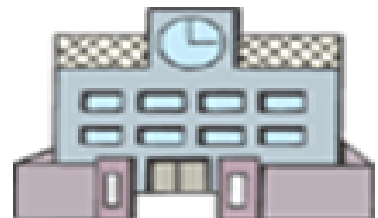
支出内訳

相談員等謝金 391万円
教育研究委託料 120万円
消耗品費 58万6千円
その他 35万円

学校施設整備事業

施設の老朽化に伴い、施設や設備の不良が年々増加しているため、学校施設の維持管理上必要な修繕や改修を適宜実施します。また、長寿命化計画に基づき、計画的な施設整備を進めてまいります。

教育総務課



事業費

1億492万円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金 4,652万6千円
学校施設改修事業債 1,640万円
一般財源 4,199万4千円

支出内訳

修繕料 5,180万円
施設整備工事 2,820万4千円
各種調査委託料 1,114万円
その他 1,377万6千円

学校エアコン整備事業

教育総務課

児童生徒が安全、快適に学校生活を送れるよう小・中学校の普通教室及び中学校の理科室等特別教室への空調設備の借上を継続実施します。



事業費

9,002万6千円

財源内訳

一般財源

9,002万6千円

支出内訳

エアコン借上料

9,002万6千円

学校図書館整備事業

学校教育課

読書により児童生徒の学習に対する興味・関心を引き起こし、想像力豊かな心を育むとともに、調べ学習に向けた図書資料の充実を図るため、児童生徒に必要な図書を購入し、学校図書館の充実を図ります。



事業費

1,282万4千円

財源内訳

一般財源

1,282万4千円

支出内訳

図書

1,100万円

消耗品費

182万4千円

児童生徒安全対策事業

学校教育課

中学校1年生に自転車乗車用ヘルメットを配布するとともに、小・中学校のPTAと連携し、自転車保険を含む傷害総合保険一括加入費を補助します。



事業費

808万5千円

財源内訳

一般財源

808万5千円

支出内訳

消耗品費

578万9千円

自転車保険加入費補助金

229万6千円

学校・地域等連携推進事業

全小・中学校に設置した学校運営協議会を推進するとともに、学校でボランティアとして協力・支援を行う地域住民を学校応援団として組織することで、教員が児童生徒と向き合う時間の確保や、住民等の学習成果の活用機会を拡充することによる地域教育の向上を図ります。

学校教育課



事業費

377万9千円

財源内訳

学校応援団推進事業県補助金	82万4千円
一般財源	295万5千円

支出内訳

委員報酬等	223万5千円
保険料等	116万2千円
消耗品費	38万2千円

学校トイレ改修事業

学校のトイレは汚い、臭い、暗いという意見が多いことから、児童生徒が気持ちよく安心して利用できる清潔なトイレに改修します。今年度は、千代田中学校のトイレ改修に向けた設計を進めてまいります。

教育総務課



事業費

440万円

財源内訳

一般財源	440万円
------	-------

支出内訳

各種工事設計監理委託料	440万円
-------------	-------

中学校部活動推進事業

部活動の推進のため、専門的技術を持つ部活動指導員等の配置や部活動の地域移行の検討、各種大会出場費等の補助を行います。また、部活動用の消耗品を購入するほか、吹奏楽用楽器を購入・修繕します。

学校教育課



事業費

1,707万2千円

財源内訳

部活動指導員配置促進事業県補助金	274万4千円
部活動地域移行推進事業県補助金	6万円
一般財源	1,426万8千円

支出内訳

各種大会参加生徒交通費等補助金	500万円
部活動指導員報酬等	419万4千円
部活動外部指導員謝金等	255万7千円
その他	532万1千円

II 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり

互いを認め合い人権と平和を尊重するまちづくりや高齢者のいきいきとした生活の支援、障害者の自立と社会参加の支援、地域の支え合いと安定した生活の支援、健康増進と医療体制の充実など、【人権、福祉、健康、スポーツ】に関する事業を実施します。



多文化共生事業

外国人住民の日本語習得を支援するため、日本語教室を開催するとともに、日本語教室ボランティアを対象とした研修会を開催します。また、外国人住民と日本人住民の相互理解や交流を促進するため、異文化交流会を実施します。

市民生活課



事業費

30万9千円

財源内訳

一般財源 30万9千円

支出内訳

日本語教室委託料	16万円
手数料	11万3千円
講師謝金等	2万8千円
その他	8千円

国民健康保険事業

埼玉県と共同で「埼玉県コバトン健康マイレージ」を実施し、ICTを活用したポイントの付与など、手軽に楽しくウォーキングに取り組む環境を整備することで、より多くの市民の健康づくりを支援します。

健康保険課・市民健康センター



事業費

5億114万8千円

財源内訳

国民健康保険保険基盤安定国・県負担金 2億6,565万円
一般財源 2億3,549万8千円

支出内訳

国民健康保険特別会計繰出金	5億114万8千円
健康マイレージ事業 (内訳)	表彰費 33万5千円
	消耗品費 63万円
	その他 193万4千円

地域福祉推進事業

地域福祉推進のため、第4期地域福祉計画を策定します。また、民生委員・児童委員の活動に対して支援を行います。

福祉総務課



事業費

1,992万4千円

財源内訳

民生委員・児童委員活動費県補助金	997万円
地域福祉計画等策定負担金	134万4千円
安心生活創造事業国庫補助金	29万3千円
一般財源	831万7千円

支出内訳

民生委員報償金等	1,393万5千円
地域福祉計画等策定業務委託料	361万2千円
民生委員・児童委員協議会補助金	80万円
その他	157万7千円

生活困窮者自立支援事業

生活困窮者の抱える複合的な課題を包括的な相談で把握し、生活困窮者の活動的な社会参加と就労を支援しながら、その生活向上を図り、地域の活力、つながり、信頼を高め、生活困窮者すべての社会的経済的な自立と生活向上を目指します。

福祉総務課



事業費

4,186万4千円

財源内訳

生活困窮者自立支援事業費国庫負担金	3,101万3千円
一般財源	1,085万1千円

支出内訳

生活困窮者自立支援事業委託料	2,557万1千円
住居確保給付金	1,629万3千円

地域生活支援事業

障害者とその家族の地域における生活を支援するため、相談支援事業、日常生活用具給付事業及び移動支援事業等を実施するほか、障害者への理解を促進する事業などを実施します。

障害者福祉課



事業費

8,517万8千円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	6,021万8千円
一般財源	2,496万円

支出内訳

障害者相談支援事業等委託料	3,520万円
日常生活用具給付費	2,278万6千円
移動支援事業費補助金	804万円
その他	1,915万2千円

障害福祉補助事業

障害者福祉課

障害者の地域生活を支援するため、福祉タクシー事業、自動車燃料購入費補助、障害児（者）民間団体生活サポート事業等の各種補助事業を実施します。



事業費

2,945万2千円

財源内訳

障害者生活支援事業県補助金	105万円
障害福祉施設等支援事業県補助金	24万円
地域生活支援事業費国・県補助金	22万5千円
一般財源	2,793万7千円

支出内訳

障害児（者）民間団体生活サポート事業補助金	1,687万2千円
福祉タクシー事業費	912万円
自動車燃料購入費助成金	91万2千円
その他	254万8千円

障害者援護事業

障害者福祉課

障害者の経済的及び精神的負担の軽減等を図るため、重度心身障害者手当等の支給、重度心身障害者医療費の給付、寝具乾燥車派遣の委託等を実施します。



事業費

2億6,325万1千円

財源内訳

重度心身障害者医療費支給事業県補助金	8,984万9千円
特別障害者手当等給付費国庫負担金	2,325万6千円
障害者生活支援事業県補助金	2,280万円
一般財源	1億2,734万6千円

支出内訳

重度心身障害者医療費	1億8,354万6千円
重度心身障害者手当	4,560万円
特別障害者等手当	3,100万9千円
その他	309万6千円

障害者成年後見事業

障害者福祉課

判断能力が不十分な知的障害者、精神障害者の権利を守るため、成年後見制度の利用を必要としているが、身寄りや家族がない、または協力が得られない方に対し、市長による審判申立てを行います。



事業費

157万6千円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	118万2千円
成年後見人制度負担金	23万2千円
一般財源	16万2千円

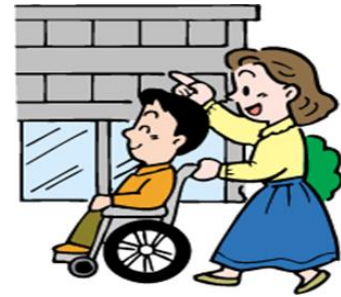
支出内訳

成年後見人等報酬助成	134万4千円
手数料	16万4千円
通信運搬費	4万7千円
消耗品費	2万1千円

自立支援給付費等支給事業

障害者総合支援法に基づき、障害者等が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、居宅介護、就労継続支援、自立支援医療等の支給を行います。

障害者福祉課



事業費

17億4,643万2千円

財源内訳

障害者自立支援給付費国・県負担金	12億2,311万7千円
障害者医療費国・県負担金	8,308万5千円
その他の特定財源	119万6千円
一般財源	4億3,903万4千円

支出内訳

介護給付・訓練等給付費	16億1,192万5千円
自立支援医療給付費	1億1,458万7千円
補装具費	1,509万3千円
その他	482万7千円

手話通訳者派遣事業

聴覚障害者等の意思疎通の円滑化を図るため、手話通訳者の派遣、手話通訳者の研修等を実施します。

障害者福祉課



事業費

670万1千円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	502万5千円
雑入	1万4千円
一般財源	166万2千円

支出内訳

会計年度任用職員報酬等	464万円
手話通訳者謝金	152万2千円
手数料	34万6千円
その他	19万3千円

障害者就労支援センター運営事業

障害者の就労の機会の拡大を図るため、障害者就労支援センターを設置し、障害者に対する就労相談、就労準備支援、就労定着支援、職場開拓等の専門的な支援を行います。

障害者福祉課



事業費

880万円

財源内訳

地域生活支援事業費国・県補助金	660万円
一般財源	220万円

支出内訳

障害者就労支援事業委託料	880万円
--------------	-------

障害児給付費等支給事業

障害者福祉課

児童福祉法等に基づき、障害児が心身ともに健やかに育成できるよう、障害児通所給付費等の支給、軽度・中等度難聴児の補聴器購入費への補助及び在宅重症心身障害児等の家族に対するレスパイトケア事業への補助等を実施し、障害児及びその家族等への支援を行います。



事業費

5億853万3千円

財源内訳

障害児通所給付費等国・県負担金	3億7,305万円
障害児レスパイトケア事業補助金	390万円
その他の特定財源	44万2千円
一般財源	1億3,114万1千円

支出内訳

障害児通所給付費	4億9,740万円
障害児レスパイトケア事業補助金	780万円
障害児介護用自動車燃料購入費助成金	180万8千円
その他	152万5千円

後期高齢者医療事業

健康保険課

埼玉県後期高齢者医療広域連合へ療養給付に係る費用等を負担します。
また、被保険者の健康増進のため、人間ドック受診料、保養所施設利用料の一部補助を実施します。



事業費

12億7,559万1千円

財源内訳

後期高齢者医療保険基盤安定県負担金	1億9,866万3千円
後期高齢者保健事業等補助金	156万円
一般財源	10億7,536万8千円

支出内訳

後期高齢者医療療養給付費負担金	9億5,132万2千円
後期高齢者医療事務費負担金	3,905万2千円
人間ドック、保養所施設利用者補助金	470万円
その他（特別会計繰出金等）	2億8,051万7千円

後期高齢者医療事業（健康診査）

市民健康センター

埼玉県後期高齢者医療制度被保険者の健康増進のため、健康診査を実施し、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・早期治療につなげます。6月1日から10月31日まで、坂戸・鶴ヶ島市等の実施医療機関で行います。



事業費

6,342万円

財源内訳

後期高齢者医療受託事業収入	5,045万1千円
一般財源	1,296万9千円

支出内訳

検診等委託料	6,069万4千円
通信運搬費	148万2千円
印刷製本費	118万8千円
その他	5万6千円

要介護高齢者生活支援事業

高齢者福祉課

在宅生活を送る生活支援が必要な高齢者に必要なサービスを提供し、日常生活の質の向上を確保することを目的に緊急時通報システム事業、紙おむつ等給付事業、訪問理美容サービス事業等の実施により在宅サービスの充実を図ります。



事業費

1,457万8千円

財源内訳

安心生活創造事業国庫補助金	331万6千円
在宅福祉事業負担金	123万円
一般財源	1,003万2千円

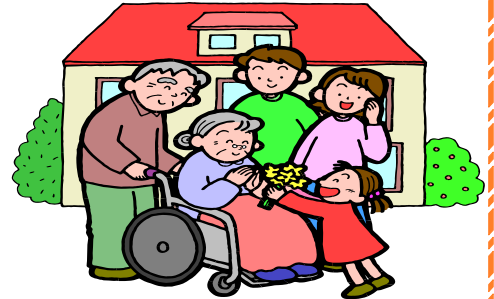
支出内訳

緊急時通報システム事業業務委託料	760万4千円
在宅福祉事業委託料	645万1千円
通信運搬費	28万7千円
その他	23万6千円

介護保険事業

高齢者福祉課

介護保険特別会計における支出のうち、保険給付に係る費用の一部を一般会計から介護保険特別会計へ繰り入れ、介護保険事業の適切な運営を行います。



事業費

11億2,209万1千円

財源内訳

低所得者保険料軽減国・県負担金	6,015万3千円
一般財源	10億6,193万8千円

支出内訳

介護給付費繰出金	8億4,623万3千円
地域支援事業繰出金（介護予防・日常生活支援総合事業）	2,942万3千円
地域支援事業繰出金（包括的支援事業・任意事業）	3,509万5千円
その他一般会計繰出金（事務費等繰出金等）	2億1,134万円

成年後見センター運営事業

高齢者福祉課

認知症等により判断能力が低下した高齢者等の財産管理及び権利擁護を目的として、成年後見制度を必要とする人に利用を促すため、坂戸市成年後見センターを運営し、制度の周知及び利用しやすさの向上を図ります。



事業費

100万円

財源内訳

権利擁護人材育成事業県補助金	31万3千円
一般財源	68万7千円

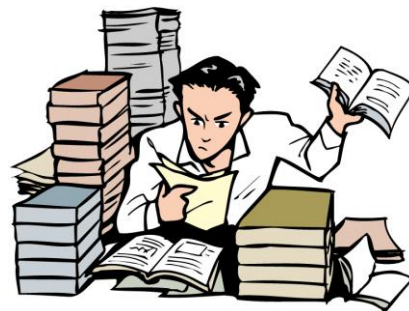
支出内訳

市民後見推進事業業務委託料	80万7千円
成年後見相談事業委託料	10万2千円
講師謝金等	8万1千円
消耗品費	1万円

生活保護適正実施推進事業

福祉総務課

生活保護適正実施推進員と就労支援員を配置し、不正受給調査や就労支援等を行います。また、レセプトの内容点検等の委託や、被保護者の年金申請状況の確認及び未申請の年金申請支援等を社会保険労務士が行う被保護者年金調査等委託を行います。



事業費

2,166万3千円

財源内訳

生活保護費国庫補助金	1,417万1千円
生活保護費等国庫負担金	153万9千円
雑入	1万9千円
一般財源	593万4千円

支出内訳

会計年度任用職員報酬	749万7千円
被保護者年金調査等委託料	605万円
システム修正等委託料	605万5千円
その他	206万1千円

生活保護等事業

福祉総務課

日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する世帯に、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、被保護世帯の自立の助長を図ります。



事業費

13億4,128万8千円

財源内訳

生活保護費等国庫負担金	10億596万6千円
生活保護費県負担金	2,582万6千円
一般財源	3億949万6千円

支出内訳

医療扶助	6億1,800万円
生活扶助	4億円
住宅扶助	2億3,000万円
その他	9,328万8千円

坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業

市民健康センター

休日等に発生する急病等に対して初期救急医療を行う、坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所に対し、補助を行います。



事業費

1,118万8千円

財源内訳

一般財源	1,118万8千円
------	-----------

支出内訳

休日急患診療所運営費補助金	1,118万8千円
---------------	-----------

健康なまちづくり事業

市民健康センター

第3次坂戸市健康なまちづくり計画を策定するほか、地域で健康づくりの主体となる市民活動団体（元気にし隊）の支援を行うとともに、食を通じた健康づくり応援店の認定の推進や、連携による食育講座の開催等を通じ、市民の健康を地域全体で支える環境整備を図ります。



事業費

209万8千円

財源内訳

健康長寿サポーター事業県補助金	6万円
保健事業費県補助金	1万2千円
雑入	2万円
一般財源	200万6千円

支出内訳

健康なまちづくり計画策定委託料	152万8千円
委員報酬等	29万円
講師謝金等	14万1千円
その他	13万9千円

成人健診事業

市民健康センター

がんや心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病を早期発見するために、検（健）診を行います。【健康診査、大腸がん検診、胃がん検診（バリウム、胃カメラ）、肺がん・結核検診、子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診、骨密度検診】



事業費

7,242万9千円

財源内訳

保健事業費国・県補助金	611万9千円
がん検診等個人負担金	148万5千円
一般財源	6,482万5千円

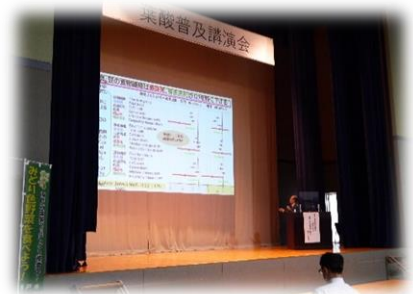
支出内訳

がん検診等委託料	6,102万円
通信運搬費	583万3千円
印刷製本費	440万3千円
その他	117万3千円

葉酸プロジェクト（認知症予防等）推進事業

市民健康センター

女子栄養大学との連携のもと、認知症予防や胎児の健やかな発育に効果があるとされる葉酸の摂取を促すため、葉酸の代謝等に関する遺伝子検査や食事調査に基づいた、個人別の栄養指導を含む講習会等を開催します。



事業費

122万3千円

財源内訳

保健事業費県補助金	46万円
雑入	7万5千円
一般財源	68万8千円

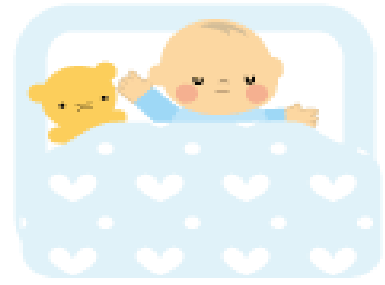
支出内訳

講師謝金等	57万4千円
手数料	55万円
消耗品費	5万2千円
通信運搬費	4万7千円

未熟児養育医療給付事業

市民健康センター

母子保健法に基づき、入院医療を必要とする未熟児に対して、保険給付を除く、自己負担分について、その養育に必要な医療費を給付します。



事業費

520万8千円

財源内訳

母子保健衛生費国・県負担金	390万円
一般財源	130万8千円

支出内訳

未熟児養育医療費	520万円
通信運搬費	4千円
医療費審査支払事務委託料	4千円

予防接種実施事業

市民健康センター

予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染症予防等を図ります。新型コロナワクチン接種については国の方針に添った対応を行っていきます。乳幼児期の予防接種スケジュールを自動作成する予防接種情報提供システムを運用するほか、带状疱疹ワクチンの任意接種費用の一部を助成します。



事業費

2億6,015万3千円

財源内訳

新型コロナウイルスワクチン接種対策事業国庫補助金	222万4千円
風しん追加的対策事業国庫補助金	138万2千円
雑入	3千円
一般財源	2億5,654万4千円

支出内訳

予防接種委託料	2億4,513万3千円
予防接種助成金	982万7千円
会計年度任用職員報酬等	197万3千円
その他	322万円

スポーツ推進計画運用事業

スポーツ推進課

より多くの市民が生涯に渡ってスポーツに親しめるような施策を推進するため、令和6年度に始期を迎える「第2次坂戸市スポーツ推進計画」を令和5年度に策定します。また、ニュースポーツ普及のために大会等を行います。



事業費

457万2千円

財源内訳

一般財源	457万2千円
------	---------

支出内訳

事業計画策定業務委託料	450万円
消耗品費	3万2千円
講師謝金等	2万円
その他	2万円

子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業

市民生活課・スポーツ推進課

市内に活動の拠点を置く小学生を主な構成員とした文化芸術活動又はスポーツ及びレクリエーション活動を推進する事業を行う団体に対し、事業に係る経費の一部を補助することにより、心身ともに健全な育成を支援することを目的としています。



事業費

32万円

財源内訳

一般財源

32万円

支出内訳

子ども文化団体・スポーツ団体等補助金

32万円

市民総合運動公園管理事業

スポーツ推進課

市民総合運動公園を適切に管理し、併せて必要な修繕等を行います。また、施設の効率的な運営を行うため、指定管理者制度を活用し、スポーツ・レクリエーションの活動拠点施設として、施設・設備の充実や利便性の向上を図ります。



事業費

1億2,946万9千円

財源内訳

運動公園施設改修事業債

1,640万円

一般財源

1億1,306万9千円

支出内訳

指定管理委託料

1億270万円

各種工事設計監理委託料

1,640万円

機器等借上料

540万円

その他

496万9千円

Ⅲ 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり

災害に強いまちづくりや犯罪や交通事故の防止など、【防災、防犯、交通安全】に関する事業を実施します。



交通安全対策推進事業

交通安全課

交通安全推進団体等と連携した交通安全運動等の実施、交通指導員による児童の通学路における交通安全指導及び交通安全教室の開催、スクエアドストリート交通安全教室の開催、自転車乗車用ヘルメット補助金の交付、市町村交通災害共済への加入促進などの事業を推進します。



事業費

2,028万円

財源内訳

市町村交通災害共済取扱手数料	51万5千円
一般財源	1,976万5千円

支出内訳

交通指導員謝金	1,550万1千円
消耗品費	202万4千円
交通安全啓発事業補助金	130万円
その他	145万5千円

交通安全施設等整備事業

維持管理課

交通環境上課題のある箇所において、交通安全施設（道路反射鏡、路面標示、道路照明灯等）の修繕及び設置を実施します。



事業費

6,009万9千円

財源内訳

交通安全対策特別交付金	1,300万円
一般財源	4,709万9千円

支出内訳

交通安全施設整備等工事	2,380万円
機器等借上料	2,312万1千円
各種調査委託料	670万円
修繕料	647万8千円

防災連携推進事業

大規模災害の被害想定に基づき、避難者等の食料、生活用品等の備蓄を進めるとともに、災害発生に備え、避難所開設訓練を実施します。
また、自主防災組織の結成、訓練実施、資機材購入等に対し、補助金を交付します。

事業費

901万5千円

防災安全課



財源内訳

一般財源 901万5千円

支出内訳

自主防災組織活動補助金	439万円
消耗品費	336万円
防災用備品	76万5千円
その他	50万円

消防・救急事業（常備消防費負担金）

消防資機材等の整備や、消防体制の充実・強化を図るため、坂戸・鶴ヶ島消防組合へ負担金を支出します。

事業費

12億4,399万9千円

防災安全課



財源内訳

一般財源 12億4,399万9千円

支出内訳

坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金	12億4,399万9千円
---------------	--------------

消防・救急事業（非常備消防費・消防施設費負担金）

消防団活動の充実や、消防施設の整備を図るため、坂戸・鶴ヶ島消防組合へ負担金を支出します。

事業費

1億106万円

防災安全課



財源内訳

一般財源 1億106万円

支出内訳

坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金	1億106万円
---------------	---------

水防事業

台風や集中豪雨等による浸水被害等から市民の生命・身体・財産を守るため、水防団や関係機関と連携し、水防活動を行います。

防災安全課



事業費

1,900万6千円

財源内訳

一般財源 1,900万6千円

支出内訳

車両保守管理等委託料	752万5千円
水防出動報償金	535万6千円
水のう設置等業務委託料	401万5千円
その他	211万円

IV 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり

快適で整備されたまちづくりや上下水道事業の安定運営、安心して暮らせる住宅環境づくり、豊かな自然と共生した美しいまちづくり、持続可能な農業の確立、商工業の活性化と利便性の高いまちづくり、地域資源・観光資源を活用した、人と人との交流の促進など、【都市、環境、産業】に関する事業を実施します。



土地利用研究事業

総合計画に定める土地利用構想の実現に向け、未利用または低利用地等について、社会情勢や地域の意向に対応した有効な土地利用方策を検討します。直近では、西坂戸の旧城山小学校跡地について今後の基本的な活用方針を定めます。

政策企画課



事業費

540万6千円

財源内訳

一般財源

540万6千円

支出内訳

事業計画策定業務委託料

540万6千円

環境基本計画策定事業

環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）及び気候変動適応計画を包含した第3次坂戸市環境基本計画を策定します。また、計画書の概要版及び子ども向けパンフレットを作成します。

環境政策課



事業費

791万5千円

財源内訳

一般財源

791万5千円

支出内訳

環境基本計画策定業務委託料

761万2千円

環境審議会委員報酬等

30万3千円

飼い主のいない猫対策事業

環境政策課

地域に住み着いた飼い主のいない猫を適切に管理する地域猫活動を行う団体に対し、その活動費の一部を補助します。



事業費

31万円

財源内訳

一般財源 31万円

支出内訳

飼い主のいない猫対策事業費補助金 30万円
消耗品費 1万円

浄化槽設置等整備事業

環境政策課

河川等公共用水域の良好な水質を守るため、単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換の促進を図っています。浄化槽処理促進区域内の専用住宅の既存の単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽へ転換する方に対し、設置費、配管費及び単独処理浄化槽等の処分費の補助を行います。



事業費

2,705万1千円

財源内訳

循環型社会形成推進国庫交付金 1,352万5千円
浄化槽整備事業県補助金 780万円
一般財源 572万6千円

支出内訳

浄化槽設置等整備事業補助金 2,705万1千円

ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業

廃棄物対策課

ごみ・資源物の分別の徹底を図るため、ごみ・資源物の分別方法、収集日の検索などが簡単にできるスマートフォン用ごみ分別アプリを運用します。



事業費

26万4千円

財源内訳

一般財源 26万4千円

支出内訳

システム管理業務委託料 26万4千円

ごみ収集・運搬事業

市内各家庭から排出されたごみ・資源物の収集運搬を民間委託により実施し、衛生的で健康な市民の暮らしを守ります。

西清掃センター



事業費

3億4,979万5千円

財源内訳

一般財源 3億4,979万5千円

支出内訳

ごみ収集運搬委託料	3億4,669万円
修繕料	144万円
燃料費	110万6千円
その他	55万9千円

農業活性化事業

坂戸市産農畜産物の生産量拡大、販売機会の増加に係る取組を支援し、市内農業の活性化を図ります。

農業振興課



事業費

116万4千円

財源内訳

一般財源 116万4千円

支出内訳

農業活性化事業費補助金	60万円
施設等借上料	26万円
光熱水費	18万円
その他	12万4千円

農業振興事業

新規就農者への国庫補助金交付、農業再生協議会の行う経営所得安定対策推進事業への国庫補助金交付、病害虫防除事業を行う団体への補助金交付、認定農業者が行う経営改善計画達成に向けた取組に対する補助金交付のほか、森林環境譲与税の基金積立を行います。

農業振興課



事業費

3,046万6千円

財源内訳

新規就農総合支援事業費県補助金	1,200万円
農地活用促進事業費県補助金	317万円
その他の特定財源	128万1千円
一般財源	1,401万5千円

支出内訳

農業次世代人材投資資金	1,200万円
森林環境整備基金積立金	1,064万2千円
機構集積協力交付金	317万円
その他	465万4千円

かんがい排水事業

井戸等の揚水施設及び農業用排水路の修繕等適切な維持管理を行い、農業生産のための用水の安定供給と排水機能の改善を図ります。

農業振興課



事業費

2,567万8千円

財源内訳

多面的機能支援事業補助金	301万5千円
一般財源	2,266万3千円

支出内訳

光熱水費	800万円
修繕料	600万円
多面的機能発揮促進補助金	402万1千円
その他	765万7千円

観光振興事業

市内観光資源関係団体と連携し、観光ガイドマップ等を活用した観光情報の発信に努め、来訪者の増加を図ります。また、市の観光資源である北浅羽桜堤公園で坂戸にっさい桜まつりを開催し、市の魅力をPRします。さらに、東武東上線沿線サミット加入の他自治体と連携し、観光PRを行います。

商工労政課



事業費

763万8千円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	131万5千円
一般財源	632万3千円

支出内訳

会場設営等委託料	545万円
印刷製本費	160万7千円
消耗品費	27万6千円
その他	30万5千円

坂戸よさこい支援事業

坂戸よさこい実行委員会へよさこい運営に対する補助金の交付を行います。また、会場運営、安全計画、広報PRなどに対し、支援を行います。

商工労政課



事業費

700万円

財源内訳

まちづくり応援基金繰入金	352万3千円
一般財源	347万7千円

支出内訳

坂戸よさこい補助金	700万円
-----------	-------

商工業振興事業

商工労政課

商工会が実施する事業に対し支援を行います。経営改善普及事業及び一般事業、店舗・住宅等改修推進事業、さかど街バル推進事業、創業推進事業、坂戸市共通商品券発行事業などの事業に対し、補助金を交付します。また、産業まつりの実施に対して支援を行います。



事業費

1,450万円

財源内訳

一般財源 1,450万円

支出内訳

商工会補助金 1,000万円
商工業ビジョン推進費補助金 400万円
産業まつり補助金 50万円

商工業ビジョン策定事業

商工労政課

現商工業ビジョンの計画期間が終了するため、本市商工業活性化のための基本方針及び事業構想の検討を行い、実現に向けての方策を提案する第2次商工業ビジョンを策定します。



事業費

341万1千円

財源内訳

一般財源 341万1千円

支出内訳

商工業ビジョン策定委託料 317万5千円
商工業ビジョン審議会委員報酬等 23万6千円

創業経営発達支援事業

商工労政課

地域経済の活性化を促進するため、市内の空き店舗等を活用して新たに創業する方に、店舗等の賃借料及び改修費の一部を助成し、支援します。



事業費

644万6千円

財源内訳

一般財源 644万6千円

支出内訳

空き店舗活用創業事業補助金 644万6千円

生活道路整備事業（歩道整備事業）

地元からの、請願・陳情・要望等により、通学路等の安全確保のため、歩道を整備します。これにより、地域の交通安全や生活環境の向上を図っています。

道路河川課



事業費

5,710万円

財源内訳

社会資本整備総合国庫交付金	2,695万円
道路新設改良整備事業債	2,610万円
一般財源	405万円

支出内訳

工事費	5,600万円
委託料	110万円

宅地耐震化推進事業

地震による大規模盛土造成地の宅地地盤災害の未然防止や軽減を図り、宅地の安全性を確保するため、宅地耐震化推進事業が進められています。本市では、西坂戸地区の7か所の大規模盛土が対象となっており、安全性の確認を進めています。

都市計画課



事業費

1,500万円

財源内訳

社会資本整備総合国庫交付金	500万円
一般財源	1,000万円

支出内訳

宅地耐震化推進調査等委託料	1,500万円
---------------	---------

北坂戸地区まちづくり推進事業

コンパクトでにぎわいのあるまちづくりを推進するため、北坂戸地区を対象とした都市機能の集約及び居住誘導を図るための施策を展開します。

北坂戸地区まちづくり推進室



事業費

1,296万1千円

財源内訳

一般財源	1,296万1千円
------	-----------

支出内訳

北坂戸地区まちづくり推進業務委託料	690万円
各種工事設計業務委託料	321万2千円
各種調査委託料	284万9千円

関間千代田線整備事業

都市計画道路関間千代田線は、都市計画道路共栄関間線から県道川越坂戸毛呂山線までの約660mの道路です。東武東上線と市道第2667号路線をくぐるアンダーパスで関間側と千代田側を繋ぎ、利便性の向上及び歩行者等の安全確保を図ります。

道路河川課



事業費

10億6,299万5千円

財源内訳

踏切道改良計画事業費国庫補助金	5億8,000万円
関間千代田線整備事業債	4億3,250万円
一般財源	5,049万5千円

支出内訳

工事費	7億7,867万5千円
委託料	2億8,406万6千円
その他	25万4千円

都市公園等整備事業

利用者の安全及びユニバーサルデザインに配慮した公園整備を利用頻度、市民ニーズ等を勘案しつつ、計画的に実施します。

維持管理課



事業費

4,485万3千円

財源内訳

公園整備事業債	2,290万円
社会資本整備総合国庫交付金	1,855万円
一般財源	340万3千円

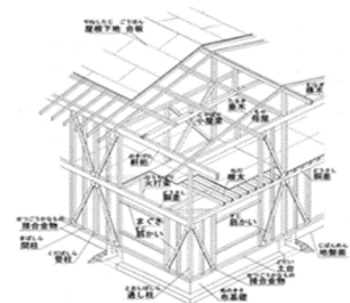
支出内訳

都市公園等整備工事	3,744万8千円
修繕料	500万円
測量設計等委託料	240万円
手数料	5千円

住宅耐震改修促進事業

震災に強い安全で安心なまちづくりの推進のため、木造住宅の「耐震診断」及び「耐震改修」に要する費用の一部を補助します。

住宅政策課



事業費

206万円

財源内訳

社会資本整備総合国庫交付金	98万6千円
一般財源	107万4千円

支出内訳

住宅耐震改修等補助金	206万円
------------	-------

住宅対策事業

増加傾向にある管理不全な空き家については、地域の住環境に深刻な影響を及ぼすことが課題となっています。そのため、市は空き家の改修費・除却費等に関する補助事業や空き家対策工事などを実施し、市民の住環境の保全を図ります。

事業費

1,075万1千円

住宅政策課



財源内訳

一般財源 1,075万1千円

支出内訳

住宅改修工事等補助金	860万円
手数料	108万9千円
空き家管理処理委託料	23万円
その他	83万2千円

V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり

安定した持続可能な行政運営や市政への参加と地域活動の促進、産・学・官が一体となった地域課題の解決、社会教育の機会の確保及び文化の振興と文化財の保護など、【行政経営、市民参加、協働、文化】に関する事業を実施します。



議会インターネット公開事業

市議会の情報提供を図るため、本会議（定例会・臨時会）の様子をインターネット中継で配信するとともに、会議録検索システムを活用してインターネット上に本会議（定例会・臨時会）及び常任委員会の会議録を公開します。

議会事務局



事業費

281万8千円

財源内訳

一般財源 281万8千円

支出内訳

議会インターネット映像中継委託料	153万2千円
会議録インターネット公開委託料	79万2千円
会議録検索データ入力等委託料	42万1千円
通信運搬費	7万3千円

まちづくり応援寄附金推進事業

ふるさと納税制度による財源確保、地域産業の振興等を図るため、謝礼品の充実や専門のサイト運営事業者の活用等により、広く市外にPRを図り、魅力あるまちづくりのための各種事業の原資を確保します。

政策企画課



事業費

2億1,226万3千円

財源内訳

まちづくり応援寄附金	1億4,000万円
まちづくり応援基金利子	3千円
一般財源	7,226万円

支出内訳

まちづくり応援基金積立金	1億4,000万3千円
協力者謝礼	5,180万円
まちづくり応援寄附金制度業務委託料	1,865万6千円
手数料	180万4千円

北坂戸団地にぎわい再生事業

政策企画課

北坂戸駅周辺のにぎわい再生及び地域の活性化を図るため、UR都市機構の施設に設置した太陽光発電設備による売電収入で空き店舗を借上げ、大学と連携し、にぎわい再生の拠点施設として運営します。



事業費

684万円

財源内訳

太陽光発電電力売払収入	162万9千円
まちづくり応援基金繰入金	110万6千円
一般財源	410万5千円

支出内訳

店舗賃借料	361万2千円
住宅団地にぎわい再生事業助成金	200万円
光熱水費	88万4千円
警備委託料	34万4千円

地理情報システム管理運用事業

情報政策課

全庁的な地図データの共有による行政データの活用を図るため、電子地図上で様々な情報を視覚的に確認できるシステムを運用します。また、市民サービスの向上のため、行政が保有する地図データをインターネットを通して公開し、広く一般に活用されるように努めます。



事業費

1,181万4千円

財源内訳

安心生活創造事業補助金	91万1千円
一般財源	1,090万3千円

支出内訳

システム管理運用業務委託料	1,181万4千円
---------------	-----------

公共施設予約サービス事業

情報政策課

市民の利便性の向上及び業務の効率化を図るため、インターネットで公共施設の予約及び空き状況確認ができるサービスを提供します。



事業費

213万9千円

財源内訳

一般財源	213万9千円
------	---------

支出内訳

公共施設予約システムサービス提供業務委託料	213万9千円
-----------------------	---------

パソコン等管理運用事業

情報政策課

業務の効率化や迅速化を図るため、職員の事務用パソコンやプリンタ等の機器を整備し、管理運用を行うとともに庁内ネットワークやパソコン機器等の障害発生時に、迅速に対応を行うことができるよう環境を整えます。



事業費

1億8,658万7千円

財源内訳

パソコン設置費負担金	92万3千円
一般財源	1億8,566万4千円

支出内訳

パソコン等借上料	1億3,661万6千円
システム管理運用業務委託料	2,281万4千円
消耗品費	1,304万2千円
その他	1,411万5千円

庁内ポータルサイト管理運用事業

情報政策課

全庁的な情報共有基盤の整備による業務の効率化を図るため、メールや掲示板等の機能を備えたグループウェアシステムの管理・運用を行います。また、Web会議システムを管理・運用し、時間と場所の有効活用を行います。



事業費

1,647万9千円

財源内訳

一般財源	1,647万9千円
------	-----------

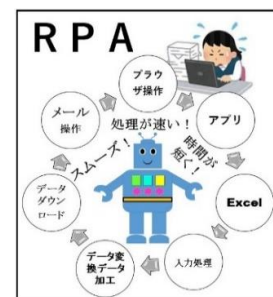
支出内訳

パソコン等借上料	907万7千円
システム管理運用業務委託料	727万円
ライセンス使用料	13万2千円

ICT・データ活用推進事業

情報政策課

市民サービスの向上や行政課題の解決を図るため、行政データの活用やAIによる市民問い合わせ対応サービスを提供します。また業務の効率化を図るため、紙媒体の文字をデータに変換する技術であるAI-OCRやコンピュータ上のソフトウェアロボットによる自動化技術であるRPA等を活用します。



事業費

802万6千円

財源内訳

一般財源	802万6千円
------	---------

支出内訳

システム管理運用業務委託料	802万6千円
---------------	---------

地域交流センター化推進事業

市民生活課

市民一人ひとりが安心して生活することができる地域づくりの拠点施設とするとともに、市民の施設利用を拡大させるため、全公民館の地域交流センター化に向けて、市民を交えた協議会を開催するほか、地区別説明会、市民コメントを実施します。



事業費

5万2千円

財源内訳

一般財源 5万2千円

支出内訳

会議等委員謝金 4万2千円
消耗品費 1万円

文化施設管理事業

市民生活課

文化会館及び文化施設オルモの運営については、サービスの向上と効率化を図るため、指定管理者制度を導入し、管理運営を行います。また、利用者が安心して施設を利用できるようにするため、「坂戸市文化施設長寿命化計画」に沿って、老朽化した設備等の修繕を順次計画的に実施します。



事業費

9,856万4千円

財源内訳

文化施設整備事業債 250万円
社会資本整備総合国庫交付金 83万2千円
一般財源 9,523万2千円

支出内訳

指定管理委託料 8,524万7千円
修繕料 521万1千円
設計監理業務委託料 503万円
その他 307万6千円

マイナンバーカード取得促進事業

市民課

市民課窓口の混雑緩和及び効率化、市民の利便性向上のため、広報誌への掲載等を行い、積極的なPRに努めます。各出張所等において出張申請受付を行います。令和5年度は申請件数増加等の見込みを考慮し、申請サポート業務等について業務委託を実施します。



事業費

6,682万9千円

財源内訳

個人番号カード交付事務費国庫補助金 6,669万7千円
雑入 13万2千円

支出内訳

窓口業務等委託料 3,300万円
会計年度任用職員報酬等 3,081万3千円
通信運搬費 152万6千円
その他 149万円

地域人材を活用した学習支援事業

児童の基礎学力の定着と自学自習の姿勢を身に着けることを目的とし、小学生を対象に「学力のびのび塾」を開催します。なお、学習支援員は地域の人材等を活用し、児童の学力に合わせた指導を行います。

社会教育課



事業費

518万2千円

財源内訳

放課後子ども教室県補助金	342万1千円
一般財源	176万1千円

支出内訳

講師謝金等	412万4千円
会計年度任用職員報酬等	64万8千円
消耗品費	37万3千円
傷害保険料	3万7千円

公民館施設整備事業

大家公民館の空調設備は、老朽化により年々不具合が多く発生している状況です。このことから、公民館利用者への快適な利用環境を整備するため、大家公民館の空調設備の改修工事を実施します。

中央公民館



事業費

1億2,266万5千円

財源内訳

公民館改修事業債	1億1,030万円
一般財源	1,236万5千円

支出内訳

施設改修等工事	1億1,830万8千円
施設改修設計監理等委託料	435万7千円

図書館資料整備事業

市民の学習・文化・教養に係る要求に応えるため、図書館資料(図書、雑誌、地域資料、CD、DVD、電子書籍等)を整備し、電算システムにより利便性の高い蔵書管理を行います。また、新聞記事、法令、判例等の情報について、商用データベースを活用し情報提供に努めます。

図書館



事業費

2,116万1千円

財源内訳

一般財源	2,116万1千円
------	-----------

支出内訳

図書等	1,350万円
消耗品費	300万円
電子書籍使用料	176万円
その他	290万1千円

主な繰越事業

令和5年度に繰り越して実施する主な事業

令和4年度に予算化し、令和5年度に繰り越して実施する事業の中から、主なものをご紹介します。



こども支援課

児童扶養手当受給者等支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響が依然として長引く状況を踏まえ、児童扶養手当受給世帯及び就学援助世帯に対し、市独自の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、お米を支援品として支給します。



事業費

1,286万3千円

財源内訳

地方創生臨時交付金	634万3千円
一般財源	652万円

支出内訳

配送等委託料	1,286万3千円
--------	-----------

農業振興事業

新型コロナウイルス感染症による米価の下落、農業用資材の物価高騰の影響を受けた農家等生産者に対して支援し、生産意欲の向上と経営の継続を図ります。

農業振興課



事業費

4,782万8千円

財源内訳

地方創生臨時交付金	3,000万円
一般財源	1,782万8千円

支出内訳

農業者等支援補助金	4,776万8千円
通信運搬費	3万6千円
手数料	2万4千円

物価高騰対策地域経済支援事業

物価高騰の影響を受けている市内事業者及び消費者を支援し、地域経済の活性化を図るとともに、非接触型のキャッシュレス決済の普及を促進することを目的として、市内対象店舗で市が指定したキャッシュレス決済（コード決済）を行った消費者に対し、決済金額の一部をポイントで還元します。

事業費

9,000万円

商工労政課



財源内訳

地方創生臨時交付金	5,000万円
一般財源	4,000万円

支出内訳

物価高騰対策地域経済支援事業負担金	8,788万円
物価高騰対策地域経済支援事業委託料	202万円
印刷製本費	10万円

令和5年度実施事業とSDGs

(1) SDGs (持続可能な開発目標) 17の目標

目標 (Goal)	自治体行政の果たし得る役割
 1 貧困	自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体において、すべての市民が必要最低限の暮らしを確保することができるよう、きめ細やかな支援策が求められています。
 2 飢餓	自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。
 3 保健	住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことが住民の健康状態を維持・改善に必要であるという研究も報告されています。
 4 教育	教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。
 5 ジェンダー	自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために、行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。
 6 水・衛生	安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。
 7 エネルギー	公共建築物に対して率先して省エネや再エネ利用を推進したり、住民が省/再エネ対策を推進するのを支援する等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源利用のアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。
 8 経済成長と雇用	自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。
 9 インフラ、産業化、イノベーション	自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。
 10 不平等	差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。
 11 持続可能な都市	包摂的で、安全、レジリエントで持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。
 12 持続可能な消費と生産	環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことで自治体はこの流れを加速させることが可能です。
 13 気候変動	気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。
 14 海洋資源	海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。
 15 陸上資源	自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。
 16 平和と公正	平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。
 17 実施手段	自治体は公的/民間セクター、市民、NGO/NPOなどの多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

(2) 令和5年度に実施する事業とSDGs

I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり【少子化対策、教育、仕事】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
誕生祝いメモリアル事業												○	○				
児童相談事業			○														○
つどいの広場事業			○														
こども医療費支給事業			○														
ひとり親家庭等医療費支給事業			○														
言語発達遅滞児支援事業			○														
児童虐待防止事業																	○
ファミリー・サポート・センター運営事業																	○
子ども・子育て支援事業計画策定事業	○		○	○													
子育て世代包括支援推進事業（基本型）			○														
子育て短期支援事業			○														○
子どもの貧困対策推進事業	○			○													○
婚活支援事業					○												○
結婚新生活支援事業	○		○														
子育て応援事業	○																
児童手当等支給事業	○																
児童扶養手当支給事業	○																
母子家庭等自立支援事業	○																
児童センター講座等開催事業			○	○													
プラネタリウム自動番組制作事業			○														
民間保育所運営補助事業				○						○							○
子育て支援センター事業																	○
学童保育所運営管理事業				○						○							○
認定こども園整備等事業				○						○							○
地域型保育事業				○						○							○
認可外保育施設等一時預かり事業																	○
幼児教育無償化事業				○						○							○
公私連携型保育所推進事業				○						○							○
私立幼稚園等特別支援教育費補助事業				○						○							
民間保育所等運営委託事業				○						○							○
病児保育事業										○							
公立保育園改修等事業				○						○							○
公立保育園障害児加配保育士等採用事業				○						○							○
保育園給食調理業務委託事業				○						○							○

I 安心して子育てができ、みんなが活躍できるまちづくり【少子化対策、教育、仕事】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
すくすく保育推進事業				○													○
不妊治療費等助成事業			○							○							
ワークプラザ管理事業			○	○													○
シルバー人材センター支援事業								○									○
雇用促進事業	○			○				○									
勤労者支援事業								○									○
入学準備金貸付事業	○			○													
学校施設整備事業				○													
学校プレハブ借上事業				○													
学校エアコン整備事業			○	○													
学校トイレ改修事業				○													
小・中学校就学援助事業（医療費）	○			○						○							
学校体育振興事業			○	○													
給食施設・設備整備事業				○													
多子世帯学校給食費軽減事業	○			○						○							
学校給食システム運用事業				○													
学校給食調理業務委託事業				○													
学校給食費補助事業	○			○													
学校給食食材料費高騰対策事業	○			○													
学校支援員等配置事業				○													
インターナショナルアシスト事業				○						○							
スチューデント・インターンシップ事業				○													
特認校制推進事業				○													
不登校解消事業				○													
英語指導推進事業				○													
学力向上推進事業				○													
特別支援教育推進事業				○													
教育研究・研修事業				○													
体力向上推進事業				○													
学校図書館整備事業				○													
学校教育情報化推進事業				○													
児童生徒安全対策事業				○													
学校・地域等連携推進事業				○													
就学援助事業				○						○							
中学校部活動推進事業				○													
青少年健全育成活動推進事業				○												○	○

Ⅱ 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり【人権、福祉、健康、スポーツ】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
平和行政事業																	○
人権啓発事業										○							
男女共生社会促進事業					○												
多文化共生事業										○	○						○
国民健康保険事業（国民健康保険特別会計繰出金）			○														
埼玉土建・埼玉県建設国民健康保険組合補助事業			○														
後期高齢者医療事業			○														
後期高齢者医療事業（健康診査）			○								○						
坂戸飯能地区病院群輪番制事業			○								○						
地域医療助成事業			○				○				○						
坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業			○								○						
健康なまちづくり事業			○														○
乳幼児健診事業			○								○						
成人健診事業			○								○						
歯科口腔保健推進事業			○								○						
保健医療推進事業			○														
葉酸プロジェクト（認知症予防等）推進事業			○														
未熟児養育医療給付事業			○														
自動体外式除細動器（AED）普及推進事業			○								○						
成人健康教育・相談事業			○								○						○
公的病院等救急医療体制支援事業			○								○						
子育て世代包括支援推進事業（母子保健型）			○								○						
自殺対策推進事業			○								○						
予防接種実施事業			○														
行旅病人救護等事業			○														
社会福祉協議会活動補助事業			○														
福祉センター運営事業			○														
地域福祉推進事業			○														
戦没者遺族援護事業																	○
生活困窮者自立支援事業	○		○	○													
社会福祉法人指導監査事業			○														○
生活保護適正実施推進事業			○								○						
生活保護等事業			○	○							○						
老人福祉施設入所事業			○														○
要介護高齢者生活支援事業	○		○														○

II 互いを認め合い、健康で心豊かに暮らせるまちづくり【人権、福祉、健康、スポーツ】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
老人クラブ活動支援事業			○														○
高齢者生きがい対策事業			○														○
介護保険事業（介護保険特別会計繰出金）			○							○							
低所得者利用者負担金補助事業	○		○							○							
成年後見センター運営事業			○														○
老人福祉センター運営管理事業			○														○
福祉作業所運営管理事業			○														
地域生活支援事業			○							○							○
障害福祉補助事業			○							○	○						
障害者援護事業			○							○							
障害者成年後見事業			○							○							○
自立支援給付費等支給事業			○	○				○									
障害者計画等推進事業			○							○							○
手話通訳者派遣事業			○							○							○
障害者就労支援センター運営事業			○					○		○							
障害児給付費等支給事業			○	○													○
障害者スポーツ振興事業			○							○							○
人権教育推進事業				○						○							○
坂戸市民チャリティマラソン実施事業																	○
各種スポーツ大会出場費補助事業				○													
関東古希・還暦野球大会実施事業																	○
スポーツフェスティバル実施事業																	○
学校体育施設開放事業										○	○						
スポーツ推進計画運用事業				○													
子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業				○						○							
中学校部活動推進事業				○													
運動公園施設管理事業										○							
市民総合運動公園管理事業											○						
健康増進施設管理事業											○						

Ⅲ 誰もが安心して、安全に暮らせるまちづくり【防災、防犯、交通安全】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
安全で安心なまちづくり推進事業							○					○						
防災連携推進事業					○							○		○				
消防・救急事業（常備消防費負担金）												○						
消防・救急事業（非常備消防費・消防施設費負担金）												○						
水防事業												○		○				
市民相談事業																		○
消費生活推進事業				○														○
放置自転車対策推進事業			○									○						
交通安全対策推進事業			○	○														
災害救助事業												○						
交通安全施設等整備事業			○						○			○						
道路維持管理事業									○			○						
橋りょう維持管理事業									○			○						

Ⅳ 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり【都市、環境、産業】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
土地利用研究事業												○						
地域公共交通運行事業												○						
ごみ不法投棄監視等事業													○					
空き地等適正管理指導事業												○				○		
河川水質汚濁状況等調査事業						○						○						
地球温暖化対策事業							○		○				○					
環境基本計画策定事業												○		○				
特定外来生物等防除事業												○				○		
花のまちづくり推進事業																○		○
緑の保全・創造事業																○		
火葬事業（広域静苑組合負担金）												○						
犬の適正飼養対策事業												○						
飼い主のいない猫対策事業												○						
浄化槽設置等整備事業						○						○						
環境美化清掃等事業						○								○				○
浄化槽維持管理推進事業						○						○						
し尿処理事業（坂戸地区衛生組合負担金）						○												
家庭用生ごみ処理器等購入補助事業													○					
ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業													○		○			
4R推進事業													○		○			
農業活性化事業		○											○					

IV 自然と都市が調和し、活気あふれる暮らしやすいまちづくり【都市、環境、産業】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
市民農園事業												○					
農業振興事業		○							○							○	
畜産振興事業		○							○								
かんがい排水事業		○										○					
ほ場整備事業		○										○					
中小企業融資事業									○								
商店街振興事業									○								
工場誘致奨励事業										○							
観光振興事業									○								
坂戸よさこい支援事業									○								○
商工業振興事業																	○
商工業ビジョン策定事業									○	○		○					
特産品推進事業										○		○					
創業経営発達支援事業									○	○							
環境学館いずみ運営事業												○	○			○	
ミツバチプロジェクト推進事業													○			○	
焼却施設等整備事業												○					
粗大ごみ収集事業												○					
ごみ収集・運搬事業												○					
一般廃棄物処分事業												○					
資源物リサイクル推進事業												○					
都市計画推進事業												○					
宅地耐震化推進事業												○					
坂戸、鶴ヶ島下水道整備事業（下水道組合負担金）						○											
大谷川流域浸水対策事業（下水道組合負担金）												○					
北坂戸地区まちづくり推進事業												○					
住宅耐震改修促進事業												○					
住宅対策事業												○					
都市公園等整備事業												○					
生活道路整備事業										○		○					
生活道路整備事業（歩道整備事業）						○				○							
ふるさとの川整備事業（高麗川）												○				○	
河川等維持管理事業										○		○		○			
関間千代田線整備事業										○		○					
石井土地区画整理事業（特別会計繰出金）						○				○		○					
片柳土地区画整理事業（特別会計繰出金）						○				○		○					

V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり【行政経営、市民参加、協働、文化】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
さかど市議会だより発行事業												○					○
議会インターネット公開事業																	○
文書共有システム運用事業												○					
広域連携推進事業											○						
総合政策調査研究事業											○						
まちづくり応援寄附金推進事業											○	○					
北坂戸団地にぎわい再生事業							○										○
産学官連携事業											○						
広報さかど発行事業											○						
ホームページ運営事業											○						
シティプロモーション推進事業											○						
庁内ネットワーク基盤整備事業									○								
電子申請システム運用事業									○								
総合行政ネットワーク管理運用事業									○								
地理情報システム管理運用事業									○								
公共施設予約サービス事業									○								
パソコン等管理運用事業									○								
庁内ポータルサイト管理運用事業									○								
情報セキュリティ対策事業									○								
基幹系業務システム管理運用事業									○								
ICT・データ活用推進事業									○								
選挙啓発事業																	○
人事給与システム運用事業								○									
職員研修・啓発事業								○									
航空写真撮影及び地番図作成事業									○								
家屋評価システム運用事業									○								
電子申告システム運用事業									○								
固定資産台帳管理システム運用事業									○								
収納率向上対策事業									○								
都市交流事業																	○
地区集会所等整備支援事業											○						○
市民活動普及支援事業											○						○
地域交流センター化推進事業											○						○
坂戸駅前集会所施設管理事業											○						○
文化施設管理事業				○							○						
文化振興事業											○						

V 市民とともにつくる、みんなが輝く誇れるまちづくり【行政経営、市民参加、協働、文化】	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
入西地域交流センター運営事業			○								○						○
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業										○	○						
マイナンバーカード取得促進事業										○	○						
マイナポイント事業										○	○						
土木積算システム運用事業									○		○						
社会教育団体支援事業				○													○
地域人材を活用した学習支援事業				○													○
文化財案内板整備事業				○							○						
指定文化財保護事業				○							○						○
市史等刊行物発行事業				○													
文化財調査事業				○							○						
体育祭・文化祭・二十歳のつどい開催事業																	○
各種教室・講座等開催事業				○													
公民館施設整備事業											○						
図書館運営事業				○													
図書館資料整備事業				○					○								
図書館電算システム整備事業				○					○								
中央図書館整備事業				○					○								
図書館企画講座等開催事業				○													
子ども読書活動推進事業				○													○
大川平三郎資料等整備事業				○							○						
図書館ボランティア推進事業				○													○

令和5年度実施事業一覧（課別）

「令和5年度に実施する主な事業」に掲載している事業については、事業名の後に掲載ページを記載しています。

(単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
【政策企画課】			
広域連携推進事業	674	北坂戸団地にぎわい再生事業 (p.46)	6,840
総合政策調査研究事業	348	産学官連携事業	47
まちづくり応援寄附金推進事業 (p.45)	212,263	土地利用研究事業 (p.37)	5,406
【広報広聴課】			
広報さかど発行事業	22,754	シティプロモーション推進事業 (p.8)	2,050
ホームページ運営事業	2,436		
【情報政策課】			
庁内ネットワーク基盤整備事業	75,654	パソコン等管理運用事業 (p.47)	186,587
電子申請システム運用事業	467	庁内ポータルサイト管理運用事業 (p.47)	16,479
総合行政ネットワーク管理運用事業	852	情報セキュリティ対策事業	11,894
地理情報システム管理運用事業 (p.46)	11,814	基幹系業務システム管理運用事業	160,986
公共施設予約サービス事業 (p.46)	2,139	ICT・データ活用推進事業 (p.47)	8,026
【庶務課】			
平和行政事業	20	選挙啓発事業	24
【防災安全課】			
安全で安心なまちづくり推進事業 (p.8)	60,418	消防・救急事業 (非常備消防費・消防施設費負担金) (p.35)	101,060
防災連携推進事業 (p.35)	9,015	水防事業 (p.36)	19,006
消防・救急事業 (常備消防費負担金) (p.35)	1,243,999		
【職員課】			
人事給与システム運用事業	5,793	職員研修・啓発事業	4,132
【人権推進課】			
人権啓発事業	3,295	男女共生社会促進事業	1,102
【課税課】			
航空写真撮影及び地番図作成事業	19,453	電子申告システム運用事業	6,264
家屋評価システム運用事業	1,542	固定資産台帳管理システム運用事業	1,478
【納税課】			
収納率向上対策事業	21,707		
【市民生活課】			
都市交流事業	26	地域交流センター化推進事業 (p.48)	52
多文化共生事業 (p.24)	309	坂戸駅前集会所施設管理事業	6,628
地区集会所等整備支援事業	8,800	文化施設管理事業 (p.48)	98,564
市民活動普及支援事業	689	文化振興事業	107
市民相談事業	2,688	消費生活推進事業	3,908
入西地域交流センター運営事業	1,111		
【交通対策課】			
放置自転車対策推進事業	21,672	地域公共交通運行事業	103,646
交通安全対策推進事業 (p.34)	20,280		
【市民課】			
住民基本台帳ネットワークシステム整備事業	2,454	マイナンバーカード取得促進事業 (p.48)	66,829
誕生祝いメモリアル事業 (p.15)	2,021	マイナポイント事業	6,012
【健康保険課】			
国民健康保険事業 (国民健康保険特別会計繰出金) (p.24)	501,148	埼玉土建・埼玉県建設国民健康保険組合補助事業 後期高齢者医療事業 (p.28)	248 1,275,591
【こども支援課】			
児童相談事業	9,468	子どもの貧困対策推進事業 (p.16)	21,694
つどいの広場事業	6,694	婚活支援事業 (p.17)	431
こども医療費支給事業 (p.15)	278,838	結婚新生活支援事業 (p.10)	6,000
ひとり親家庭等医療費支給事業 (p.16)	46,583	子育て応援事業 (p.10)	28
言語発達遅滞児支援事業	2,076	児童手当等支給事業 (p.19)	1,346,991
児童虐待防止事業 (p.9)	4,689	児童扶養手当支給事業 (p.20)	306,423
ファミリー・サポート・センター運営事業 (p.16)	5,335	母子家庭等自立支援事業 (p.20)	19,649
子ども・子育て支援事業計画策定事業	5,103	児童センター講座等開催事業	932
子育て世代包括支援推進事業 (基本型)	2,098	ブラネタリウム自動番組制作事業	427
子育て短期支援事業	210		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
【保育課】			
民間保育所運営補助事業 (p.17)	108,620	私立幼稚園等特別支援教育費補助事業 (p.18)	17,484
子育て支援センター事業	16,181	民間保育所等運営委託事業 (p.19)	1,109,852
学童保育所運営管理事業 (p.10)	375,943	病児保育事業 (p.19)	4,265
認定こども園整備等事業 (p.17)	346,495	公立保育園改修等事業	2,211
地域型保育事業 (p.18)	443,684	公立保育園障害児加配保育士等採用事業	39,310
認可外保育施設等一時預かり事業	38,601	保育園給食調理業務委託事業	35,764
幼児教育無償化事業 (p.18)	285,728	すくすく保育推進事業	966
公私連携型保育所推進事業 (p.11)	506,500		
【市民健康センター】			
後期高齢者医療事業 (健康診査) (p.28)	63,420	葉酸プロジェクト (認知症予防等) 推進事業 (p.31)	1,223
坂戸飯能地区病院群輪番制事業	7,809	未熟児養育医療給付事業 (p.32)	5,208
地域医療助成事業	6,014	自動体外式除細動器 (AED) 普及推進事業 (p.11)	3,781
坂戸鶴ヶ島医師会立休日急患診療所運営補助事業 (p.30)	11,188	成人健康教育・相談事業	469
健康なまちづくり事業 (p.31)	2,098	公的病院等救急医療体制支援事業	20,000
乳幼児健診事業 (p.11)	68,134	不妊治療費等助成事業 (p.12)	5,737
成人健診事業 (p.31)	72,429	子育て世代包括支援推進事業 (母子保健型) (p.12)	77,207
歯科口腔保健推進事業	2,477	自殺対策推進事業	2,004
保健医療推進事業	320	予防接種実施事業 (p.32)	260,153
【福祉総務課】			
行旅病人救護等事業	291	生活困窮者自立支援事業 (p.25)	41,864
社会福祉協議会活動補助事業	45,000	社会福祉法人指導監査事業	740
福祉センター運営事業	14,485	生活保護適正実施推進事業 (p.30)	21,663
地域福祉推進事業 (p.25)	19,924	生活保護等事業 (p.30)	1,341,288
戦没者遺族援護事業	137	災害救助事業	501
【高齢者福祉課】			
老人福祉施設入所事業	3,364	介護保険事業 (介護保険特別会計繰出金) (p.29)	1,122,091
要介護高齢者生活支援事業 (p.29)	14,578	低所得者利用者負担金補助事業	61
老人クラブ活動支援事業	5,735	成年後見センター運営事業 (p.29)	1,000
高齢者生きがい対策事業	2,230	老人福祉センター運営管理事業	51,031
【障害者福祉課】			
福祉作業所運営管理事業	330	障害者計画等推進事業	4,061
地域生活支援事業 (p.25)	85,178	障害者スポーツ振興事業	75
障害福祉補助事業 (p.26)	29,452	手話通訳者派遣事業 (p.27)	6,701
障害者援護事業 (p.26)	263,251	障害者就労支援センター運営事業 (p.27)	8,800
障害者成年後見事業 (p.26)	1,576	障害児給付費等支給事業 (p.28)	508,533
自立支援給付費等支給事業 (p.27)	1,746,432		
【環境政策課】			
ごみ不法投棄監視等事業	4,709	火葬事業 (広域静苑組合負担金)	100,508
空き地等適正管理指導事業	50	犬の適正飼養対策事業	160
河川水質汚濁状況等調査事業	6,641	飼い主のいない猫対策事業 (p.38)	310
地球温暖化対策事業 (p.9)	8,840	浄化槽設置等整備事業 (p.38)	27,051
環境基本計画策定事業 (p.37)	7,915	環境美化清掃等事業	288
特定外来生物等防除事業	4,101	浄化槽維持管理推進事業	1,466
花のまちづくり推進事業	3,902	し尿処理事業 (坂戸地区衛生組合負担金)	131,927
緑の保全・創造事業	1,522		
【廃棄物対策課】			
家庭用生ごみ処理器等購入補助事業	770	ごみ・資源物分別マニュアル改訂事業 (p.38)	264
4R推進事業	143		
【農業振興課】			
農業活性化事業 (p.39)	1,164	畜産振興事業	500
市民農園事業	1,830	かんがい排水事業 (p.40)	25,678
農業振興事業 (p.39)	30,466	ほ場整備事業	52,525
【商工労政課】			
ワークプラザ管理事業	10,165	観光振興事業 (p.40)	7,638
シルバー人材センター支援事業	13,801	坂戸よさこい支援事業 (p.40)	7,000
雇用促進事業	793	商工業振興事業 (p.41)	14,500
勤労者支援事業	170	商工業ビジョン策定事業 (p.41)	3,411
中小企業融資事業	1,570	特産品推進事業	712
商店街振興事業	7,562	創業経営発達支援事業 (p.41)	6,446
工場誘致奨励事業	128,442		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業名	予算額
【環境学館いすみ】 環境学館いすみ運営事業	1,328	ミツバチプロジェクト推進事業 (p.9)	285
【西清掃センター】 焼却施設等整備事業	262,088	一般廃棄物処分事業	107,549
粗大ごみ収集事業	3,948	資源物リサイクル推進事業	90,710
ごみ収集・運搬事業 (p.39)	349,795	4R推進事業	471
【都市計画課】 都市計画推進事業	13,193	坂戸、鶴ヶ島下水道整備事業	620,191
宅地耐震化推進事業 (p.42)	15,000	大谷川流域浸水対策事業	29,156
【北坂戸地区まちづくり推進室】 北坂戸地区まちづくり推進事業 (p.42)	12,961		
【住宅政策課】 住宅耐震改修促進事業 (p.43)	2,060	住宅対策事業 (p.44)	10,751
【維持管理課】 交通安全施設等整備事業 (p.34)	60,099	橋りょう維持管理事業	11,100
道路維持管理事業	54,650	都市公園等整備事業 (p.43)	44,853
【道路河川課】 生活道路整備事業	12,100	ふるさとの川整備事業 (高麗川)	3,167
生活道路整備事業 (歩道整備事業) (p.42)	57,100	河川等維持管理事業	3,957
土木積算システム運用事業	2,451	関間千代田線整備事業 (p.43)	1,062,995
【区画整理課】 石井土地区画整理事業 (特別会計繰出金)	285,377	片柳土地区画整理事業 (特別会計繰出金)	432,249
【議会事務局】 さかど市議会だより発行事業	5,243	文書共有システム運用事業	2,228
議会インターネット公開事業 (p.45)	2,818		
【教育総務課】 入学準備金貸付事業	2,500	給食施設・設備整備事業	12,790
学校施設整備事業 (p.21)	104,920	多子世帯学校給食費軽減事業	8,286
学校プレハブ借上事業	31,765	学校給食システム運用事業	2,626
学校エアコン整備事業 (p.22)	90,026	学校給食調理業務委託事業	341,873
学校トイレ改修事業 (p.23)	4,400	学校給食費補助事業 (p.13)	358,820
小・中学校就学援助事業 (医療費)	120	学校給食食材料費高騰対策事業 (p.14)	25,797
学校体育振興事業	510		
【学校教育課】 学校支援員等配置事業 (p.20)	69,562	教育研究・研修事業	8,323
インターナショナルアシスト事業	2,593	体力向上推進事業 (p.13)	4,574
スチューデント・インターンシップ事業	64	学校図書館整備事業 (p.22)	12,824
特認校制推進事業	847	学校教育情報化推進事業	110,948
不登校解消事業 (p.12)	20,650	児童生徒安全対策事業 (p.22)	8,085
英語指導推進事業 (p.13)	62,721	学校・地域等連携推進事業 (p.23)	3,779
学力向上推進事業 (p.21)	7,367	就学援助事業	57,345
特別支援教育推進事業 (p.21)	6,046	中学校部活動推進事業 (p.23)	17,072
【社会教育課】 人権教育推進事業	1,811	文化財案内板整備事業	97
社会教育団体支援事業	170	指定文化財保護事業	1,302
青少年健全育成活動推進事業	611	市史等刊行物発行事業	599
地域人材を活用した学習支援事業 (p.49)	5,182	文化財調査事業	52,957
【スポーツ推進課】 坂戸市民チャリティマラソン実施事業	30	子ども文化・スポーツ団体健全育成補助事業 (p.33)	300
各種スポーツ大会出場費補助事業	900	中学校部活動推進事業	2,349
関東古希・還暦野球大会実施事業	540	運動公園施設管理事業	19,061
スポーツフェスティバル実施事業	358	市民総合運動公園管理事業 (p.33)	129,469
学校体育施設開放事業	2,882	健康増進施設管理事業	73,498
スポーツ推進計画運用事業 (p.32)	4,572		
障害者スポーツ振興事業	10		
【公民館】 体育祭・文化祭・二十歳のつどい開催事業	1,129	公民館施設整備事業 (p.49)	122,665
各種教室・講座等開催事業	6,224		
【図書館】 図書館運営事業	22,706	図書館企画講座等開催事業	124
図書館資料整備事業 (p.49)	21,161	子ども読書活動推進事業	332
図書館電算システム整備事業	20,161	大川平三郎資料等整備事業	13
中央図書館整備事業	5,000	図書館ボランティア推進事業	136